

事務事業実績測定調査

事務事業名称	校務用ICT機器等管理運営業務													
測定年度	2020(R2)年度				部	学校教育部				課	学校教育室			
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針		R2	R3		R4						
総合計画体系	基本目標		3.一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち											
	施策目標		16.子どもたちの生きる力を育む教育が充実したまち											
	実行計画名		16-3.学校園施設等の整備											
1. 事務事業の概要														
種類	内部管理			特性			内部事務			区分		一般内部管理事務		
事業期間	2006(H18)年度				年度	~		年度まで						
根拠法令等	決裁													
関係補助金名称												サンセット	~	
関係附属機関名称														
事業対象	メインターゲット		小中学校の教職員											
	サブターゲット													
	ターゲットが抱える課題		教職員の校務事務の効率的な運用。											
	ターゲットが抱える課題													
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	校務用ICT機器等の適切な管理により、教員の事務の効率化を行い、子どもたちと向き合う時間の増加を目指す。													
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・全小・中学校に配備した校務用コンピュータの管理運営を行う。 ・学校情報セキュリティポリシーに基づく資産管理及びウイルス対策の要件を実現するため、専用ソフトウェアの利活用による情報セキュリティレベルの維持・向上を図る。 ・資産管理ソフトウェアによる機器の状況及びソフトウェアライセンス等の管理する。 ・ネットワーク強靱化のため、教育系と本庁系ネットワークの分断に伴い、学校で本庁系ネットワークを使用できるコンピュータの配備を行う。 													
2. ロジックモデル及び指標設定														
ロジックモデル	アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)					
					校務用コンピュータのセキュリティが確保される。				校務用コンピュータのセキュリティ対策を講じる。					
指標設定	アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)					
	指標説明				セキュリティ事故の発生数				セキュリティ対策を講じた校務用コンピュータの割合					
	単位				単位				単位					
	指標種類				減少することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標					
	指標数値		R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
	目標 (見込み)						0	0	0	0	100	100	100	100
	実績						0				100			
達成度				100%				100%						
分析				セキュリティ事故はない。				校務用コンピュータにセキュリティ対策が講じられている。						

3. 人員体制 (人)

	R2
正職員(再任用)	1.15
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

※「正職員、再任用、任期付」の人員費については、人員配置をもとに平均人員費を乗算しています。
 ※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、H30年度、R1年度の「人員費_会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人員費」「臨時職員人員費」の合計を転記しています。
 ※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、H30年度、R1年度は人員費に充当されるものも含まれています。(千円)

4. 決算額

		H30決算額	R1決算額	R2決算額	(参考)R2予算額	(参考)予算執行率	
歳出	人件費	正職員、再任用、任期付	4,771	8,017	9,171		
		会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	0	2,400	0		
		特別職非常勤	—	—	0		
		附属機関委員	—	—	0		
		人件費計	4,771	10,417	9,171		
	物件費計	76,131	81,175	82,420	83,489	99%	
	歳出計	80,902	91,592	91,591			
歳入	国庫支出金	0	0	0	0		
	府支出金	0	0	0	0		
	受益者負担(使用料・手数料)	0	0	0	0		
	市債	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	歳入計	0	0	0	0		
	一般財源	80,902	91,592	82,420	83,489		

5. 総括的分析

総括的分析	校務用ICT機器等について、セキュリティ対策がすべての機器で講じられており、また、必要な更新を行い適正に管理運用を行うことができている。セキュリティ事故も生起していない。
-------	---

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取組方針	今後も適正に管理運用を行う。

事務事業実績測定調査

事務事業名称	校務の情報化推進事業											
測定年度	2020(R2)年度			部	学校教育部			課	学校教育室			
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針	R2		R3		R4				
総合計画体系	基本目標	3.一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち										
	施策目標	16.子どもたちの生きる力を育む教育が充実したまち										
	実行計画名											
1. 事務事業の概要												
種類	市民サービス			特性	選択的事業			区分	一般事務事業			
事業期間	2014(H26)年度			年度	~				年度まで			
根拠法令等	「教育の情報化ビジョン」(平成23年4月28日:文部科学省)											
関係補助金名称							サンセット		~			
関係附属機関名称												
事業対象	メインターゲット	小中学校の教職員										
	サブターゲット											
	ターゲットが抱える課題	学校で使用している帳票等の作成の煩雑さ、管理の困難さ										
	ターゲットが抱える課題											
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	情報の推進化による、教職員の事務効率化が図られている状態。											
事業概要	校務支援システムを導入し、学校における児童・生徒の情報を電子化して一元管理し、その情報を通知表、指導要録、出席簿等の作成や、成績・保健管理等に活用することで、教職員の事務を軽減し、児童・生徒と向き合う時間の確保と、よりきめ細かな指導による教育の質の向上を図る。また、個人情報等を含むデータをサーバにより一元管理することで個人情報の持ち出しを防ぎ、学校内の情報セキュリティの向上を図る。											

2. ロジックモデル及び指標設定

ロジックモデル	アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)				
	教職員の、児童・生徒と向き合う時間が確保される。	児童・生徒に係る情報が一元管理され情報化が促進される。				校務支援システムを安定的に運用する。							
指標設定	アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)				
	指標説明	教員アンケートにおける「出席簿の3月分と年度末集計事務に要した合計時間」の平均時間				全在籍児童・生徒におけるシステム登録率				校務支援システムの不具合発生数			
	指標種類	減少することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標				減少することが良いとされる指標			
	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
	目標(見込み)	2	1.90	1.80	1.70	100	100	100	100	0	0	0	0
実績	1.66				100				0				
達成度	117%				100%								
分析	合計1283時間÷該当772人 目標値を達成している。				児童・生徒全員を登録している。				本システムにかかるトラブルはなかった。				

3. 人員体制 (人)

	R2
正職員(再任用)	0.65
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

※「正職員、再任用、任期付」の人員費については、人員配置をもとに平均人員費を乗算しています。
 ※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、H30年度、R1年度の「人員費_会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人員費」「臨時職員人員費」の合計を転記しています。
 ※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、H30年度、R1年度は人員費に充当されるものも含まれています。(千円)

4. 決算額

		H30決算額	R1決算額	R2決算額	(参考)R2予算額	(参考)予算執行率	
歳出	人件費	正職員、再任用、任期付	3,578	4,009	5,184		
		会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	0	0	0		
		特別職非常勤	—	—	0		
		附属機関委員	—	—	0		
		人件費計	3,578	4,009	5,184		
	物件費計	19,628	19,628	21,645	21,709	100%	
歳出計		23,206	23,637	26,829			
歳入	国庫支出金	0	0	0	0		
	府支出金	0	0	0	0		
	受益者負担(使用料・手数料)	0	0	0	0		
	市債	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	10		
	歳入計	0	0	0	10		
一般財源		23,206	23,637	21,645	21,699		

5. 総括的分析

総括的分析	校務支援システムの円滑な運営のため、校内システム担当者を中心に、新・転任者等にも研修等で操作等の習熟に努めた。在籍児童・生徒のシステム登録率も100%に到達しており、教職員の業務改善にもつながっている。
-------	---

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取組方針	今後も校務支援システムにより、教職員の事務の効率化と学校内の情報セキュリティ向上を図る。

事務事業実績測定調査

事務事業名称	小中学校教育用ICT機器等整備事業											
測定年度	2020(R2)年度				部	学校教育部				課	学校教育室	
市長公約との関係	所信表明	○	市政運営方針	R2	○	R3		R4				
総合計画体系	基本目標	3.一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち										
	施策目標	16.子どもたちの生きる力を育む教育が充実したまち										
	実行計画名	16-1.自ら考え生きる力と学力を育む教育の推進										

1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	選択的事业	区分	一般事務事業	
事業期間	1991(H3)年度		年度	~	年度まで	
根拠法令等	文部科学省 新学習指導要領					
関係補助金名称	公立学校情報機器整備補助金・公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金				サンセット	~
関係附属機関名称						
事業対象	メインターゲット	市立小中学校の児童生徒				
	サブターゲット	市立小中学校の教員				
	ターゲットが抱える課題	児童生徒が情報活用能力を向上する必要がある。				
	ターゲットが抱える課題	教員のICT活用指導力等の向上が必要である。				
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	児童生徒がいつでも学校や家庭でタブレット端末を活用できる環境を整備し、授業ではタブレット端末を活用して、主体的・対話的で深い学びを実現させ、子どもたちの情報活用能力の育成、教育の質の向上を図ることができる。					
事業概要	<p>国のGIGAスクール構想に基づき、1人1台端末と、大容量の通信ネットワーク環境を一体的に整備し、多様な子どもたちに個別最適化され、資質・能力が一層確実に育成できる教育を目指す。</p> <p>1. ICT環境整備 (1) 教員及び児童生徒のタブレット端末の整備 (2) 大型提示装置、入出力装置等の周辺機器の整備 (3) 学校における校内LAN及び通信ネットワーク環境の整備 (4) 授業支援ソフトの活用</p> <p>2. ICT維持管理 (1) ヘルプデスク委託 (2) 学校のインターネット回線通信費 (3) 学校のネットワークにかかるUTM更新ライセンス</p> <p>3. ICT活用推進・教員の支援 (1) ICT支援員委託 (2) GIGAスクールサポーター委託</p>					

2. ロジックモデル及び指標設定

ロジックモデル	アウトカム (活動効果)	ICTを活用した授業により、児童生徒が意欲的に授業に参加する自己評価に対し、肯定的な意見を回答した割合が増加する。				アウトプット (活動結果)	授業用コンピュータが配備される。				インプット (活動)	授業用コンピュータの導入・更新に係る計画の策定を行う。			
	指標説明	ICTを活用した授業に対する自己評価に対して肯定的な回答をした児童生徒の割合				アウトプット (活動結果)	計画したコンピュータにおける実整備率				インプット (活動)	課内における導入・更新に関する検討打ち合わせ回数			
指標設定	指標種類	増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標					
	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5		
	目標 (見込み)	70	80	90	100	100	100	100	100	5	5	5	5		
	実績	94				100				25					
	達成度	134%				100%				500%					
分析	ICTを活用した授業を本格化し、児童生徒には肯定的に受け止められた。				授業用コンピュータが1人1台配備され周辺機器や校内LANも整備された。				導入課程において、学校と教育委員会等との意見を聞きながら検討打ち合わせを行った。						
ロジックモデル②	アウトカム (活動効果)	ICTを活用した授業により、児童生徒が意欲的に授業に参加する自己評価に対し、肯定的な意見を回答した割合が増加する。				アウトプット (活動結果)	教員のICT活用指導力が向上する。具体的にはICT活用指導力に対する自己評価に対し「わりにできる」「ややできる」と肯定的な回答をした教員の割合が増加する。				インプット (活動)	学校のICT環境整備に伴い、ICTを活用した授業を推進し充実させるため、教員のICTを活用した授業をサポートするICT支援員の体制を強化する。			
	指標説明	ICTを活用した授業に対する自己評価に対して肯定的な回答をした児童生徒の割合				アウトプット (活動結果)	ICT活用指導力に対する自己評価に対し「わりにできる」「ややできる」と肯定的な回答をした教員の割合				インプット (活動)	ICT支援員が各学校に訪問する一月当たりの回数			
指標設定②	指標種類	増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標					
	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5		
	目標 (見込み)	70	80	90	100	50	60	70	80	3	3	3	2		
	実績	94				88				3					
	達成度	134%				176%				100%					
分析	ICTを活用した授業を本格化し、児童生徒には肯定的に受け止められた。				教員のICT活用指導力にばらつきがある。				ICT環境の大きな変化により、教員へのサポートを必要とした。						

3. 人員体制 (人)	
	R2
正職員(再任用)	3.90
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.85
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

※「正職員、再任用、任期付」の person 費については、人員配置をもとに平均 person 費を乗算しています。
 ※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、H30年度、R1年度の「person 費_会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員 person 費」「臨時職員 person 費」の合計を転記しています。
 ※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、H30年度、R1年度は person 費に充当されるものも含まれています。(千円)

4. 決算額

		H30決算額	R1決算額	R2決算額	(参考)R2予算額	(参考)予算執行率	
歳出	人件費	正職員、再任用、任期付	4,214	20,043	31,103		
		会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	0	2,400	0		
		特別職非常勤	—	—	0		
		附属機関委員	—	—	0		
		人件費計	4,214	22,443	31,103		
	物件費計	174,686	160,327	908,619	445,166	204%	
	歳出計	178,900	182,770	939,722			
歳入	国庫支出金	0	1,450	240,946	8,887		
	府支出金	0	0	0	0		
	受益者負担(使用料・手数料)	0	0	0	0		
	市債	0	0	229,300	0		
	その他	0	0	6,727	7,180		
	歳入計	0	1,450	476,973	16,067		
	一般財源	178,900	181,320	431,646	429,099		

5. 総括的分析

総括的分析	国のGIGAスクール構想のロードマップが前倒しされたことに伴って、一人一台のタブレット端末はじめ周辺機器や校内LAN等のICT環境を一定整備した。 タブレット端末の配備については児童生徒、教職員共に完了し、児童生徒は意欲的に授業に参加、活用し、教職員のICT活用指導力についても目標以上の達成状況であった。
-------	--

6. 今後の方向性

区分	拡充
今後の取組方針	教員のICT活用指導力向上を図りながら、ICTを活用した協働型・双方向型の授業及び個別最適化された学びを推進する。

事務事業実績測定調査

事務事業名称	枚方市少人数学級充実事業												
測定年度	2020(R2)年度			部	学校教育部				課	学校教育室			
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針	R2		R3	○	R4					
総合計画体系	基本目標	3.一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち											
	施策目標	16.子どもたちの生きる力を育む教育が充実したまち											
	実行計画名	16-1.自ら考え生きる力と学力を育む教育の推進											

1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	選択的事业	区分	一般事務事業
事業期間	2012(H24)年度		年度	~	年度まで
根拠法令等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律第23条第5項				
関係補助金名称				サンセット	~
関係附属機関名称					
事業対象	メインターゲット	枚方市立小学校に在籍している児童			
	サブターゲット				
	ターゲットが抱える課題	習熟度に合わせたきめ細かな指導を受ける機会が不足する			
	ターゲットが抱える課題	枚方市立小学校に在籍している児童の基礎学力における苦手意識解消の機会が少ない			
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	枚方市立小学校に在籍している児童の基礎学力の向上及び基礎学力における苦手意識の解消が図れた状態				
事業概要	小学校における少人数学級編制を充実させ、子どもたち一人ひとりに対し、きめ細かな指導を行うことで、児童への教育効果を高めることを目的とする。府内の公立小学校では、小学校第1学年及び第2学年で、1学級35人以下の少人数学級編制が実施されているが、本市では、支援学級在籍児童数を含んで1学級35人以下とする市独自の少人数学級編制を第4学年まで実施するため、学級数が増える学校に対して市費負担任期付教員を採用し配置するもの。				

2. ロジックモデル及び指標設定

		アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)			
ロジックモデル		児童の基礎学力の向上及び基礎学力における苦手意識の解消につながる。				各児童の習熟度に合わせて、きめ細かな指導を受ける。				少人数学級の編成にあたり、学級数が増える学校に職員を配置する。			
指標設定	指標説明	基礎学力のたしかめテストにおける平均正答率				市費負担任期付教員の配置人数				少人数学級数 【市基準の学級数－府基準の学級数】			
	指標種類	増加することが良いとされる指標											
	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
	目標 (見込み)	90	90	90	90	71	70	68	60	71	70	68	60
	実績	87.78				74				74			
	達成度	98%											
分析	H30年度は89%、R元年度は90%で横ばい状態である。												

3. 人員体制 (人)	
	R2
正職員(再任用)	0.00
任期付職員	74.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

※「正職員、再任用、任期付」の人員費については、人員配置をもとに平均人員費を乗算しています。
 ※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、H30年度、R1年度の「人員費_会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人員費」「臨時職員人員費」の合計を転記しています。
 ※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、H30年度、R1年度は人員費に充当されるものも含まれています。(千円)

4. 決算額

		H30決算額	R1決算額	R2決算額	(参考)R2予算額	(参考)予算執行率
歳出	人件費	正職員、再任用、任期付	209,820	249,360	314,056	
		会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	2,912	0	0	
		特別職非常勤	—	—	0	
		附属機関委員	—	—	0	
		人件費計	212,732	249,360	314,056	
	物件費計	683	0	0	0	—
	歳出計	213,415	249,360	314,056		
歳入	国庫支出金	0	0	0	0	
	府支出金	0	0	0	0	
	受益者負担(使用料・手数料)	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	歳入計	0	0	0	0	
一般財源		213,415	249,360	0	0	

5. 総括的分析

総括的分析	平成27年度から支援学級在籍児童を含めて35人以下とする本市独自の少人数学級編制を小学校第4学年まで実施、平成30年度には小学校5・6学年について支援学級在籍児童も含めた40人の少人数学級編制するため、市費負担任期付教員の採用・配置などに取り組み実施した。
-------	--

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取組方針	今後も引き続き本事業が実施できるよう、市費負担任期付教員の採用・配置に取り組む。

事務事業実績測定調査

事務事業名称	英語教育推進事業												
測定年度	2020 (R2) 年度				部	学校教育部				課	学校教育室		
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針		R2	R3		R4					
総合計画体系	基本目標		3.一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち										
	施策目標		16.子どもたちの生きる力を育む教育が充実したまち										
	実行計画名		16-1.自ら考え生きる力と学力を育む教育の推進										

1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	選択的事业	区分	一般事務事業	
事業期間	2006 (H18) 年度		年度	~	年度まで	
根拠法令等	決裁					
関係補助金名称					サンセット	~
関係附属機関名称						
事業対象	メインターゲット	枚方市立小中学校に在籍する児童・生徒				
	サブターゲット					
	ターゲットが抱える課題	英語が苦手であることを端緒として、外国人と交流できない。				
	ターゲットが抱える課題					
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	英語によるコミュニケーション能力の向上及び国際性を身に付けた人材の輩出された状態					
事業概要	子どもたちの英語によるコミュニケーション能力の育成を図り、小・中学校の英語教育を推進するため、小・中学校間で連携しながら、外国人英語教育指導助手 (NET) や日本人英語教育指導助手 (JTE) を配置する。全中学校に各校1人の外国人英語教育指導助手 (NET)、全小学校に日本人英語教育指導助手 (JTE) を配置し、「読む」「書く」「聞く」「話す」力をバランスよく育む授業の実践と、児童・生徒の英語学習への意欲を高める取り組みを実施する。					

2. ロジックモデル及び指標設定

ロジックモデル		アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)			
ロジックモデル		児童・生徒の英語への苦手意識が解消され、英語への意欲や異文化を理解しようとする資質が向上する。				園児・児童・生徒が授業を通じて外国人との交流を行う。				小・中学校に外国人英語教育指導助手 (NET) を配置し、授業を行う。			
指標説明		児童・生徒アンケートにおいて肯定的な評価 (「外国の人と話したり、接したりしたいと思う」) の割合 【算出式: 肯定的回答 / 回答者総数 * 100】				NETの年間授業時間数				NETの配置日数			
指標設定	指標種類	増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標			
	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
	目標 (見込み)	69	72	75	80	1,520	2,280	2,500	2,500	4,368	4,576	4,576	4,576
	実績	71				17,784				3,952			
	達成度	103%				91%				90%			
分析		日常的にNETが学校にいて、英語を自然に使用する機会が定着している。				コロナ禍により、2名のNET欠員状態が続いたため、目標値を下回った。 ※目標値の計数誤りのため、「目標値をR2: 19,448・R3: 20,280・R4: 20,280・R5: 20,280」として、達成度を算定。				コロナ禍により、2名のNET欠員状態が続いたため、目標値を下回った。			
ロジックモデル②		アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)			
ロジックモデル②		児童・生徒の英語への苦手意識が解消され、英語への意欲や異文化を理解しようとする資質が向上する。				児童が授業を通じて英語を使用する機会が増える。				小学校に日本人英語教育指導助手 (JTE) を配置し、授業を行う。			
指標説明		児童・生徒アンケートにおいて肯定的な評価 (「外国の人と話したり、接したりしたいと思う」) の割合 【算出式: 肯定的回答 / 回答者総数 * 100】				JTEによる授業のコマ数				JTE活動延べ日数			
指標設定②	指標種類	増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標			
	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
	目標 (見込み)	69	72	75	80	19,296	19,296	19,296	19,296	4,288	4,288	4,288	4,288
	実績	71				17,671				3,927			
	達成度	103%				92%				92%			
分析		日常的にNETが学校にいて、英語を自然に使用する機会が定着している。				JTE欠員状態が続いたため、目標値を下回った。				年度途中でJTEを3名採用したが、欠員状況が続いたため、目標値を下回った。			

3. 人員体制 (人)	
	R2
正職員(再任用)	0.55
任期付職員	4.00
会計年度任用職員	30.62
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

※「正職員、再任用、任期付」の人員費については、人員配置をもとに平均人員費を乗算しています。
 ※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、H30年度、R1年度の「人員費_会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人員費」「臨時職員人員費」の合計を転記しています。
 ※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、H30年度、R1年度は人員費に充当されるものも含まれています。(千円)

4. 決算額

		H30決算額	R1決算額	R2決算額	(参考)R2予算額	(参考)予算執行率
歳出	人件費	正職員、再任用、任期付	5,009	23,038	21,362	
		会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	127,745	115,346	109,797	
		特別職非常勤	—	—	0	
		附属機関委員	—	—	0	
		人件費計	132,754	138,384	131,159	
	物件費計	18,992	21,007	21,508	0	—
	歳出計	151,746	159,391	152,667		
歳入	国庫支出金	0	0	0	0	
	府支出金	0	0	0	0	
	受益者負担(使用料・手数料)	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	歳入計	0	0	0	0	
一般財源		151,746	159,391	21,508	0	

5. 総括的分析

総括的分析	年度当初の学校休業やコロナ渦で教育活動が制限されることもあったが、NET及びJTEを活用して、自分の意見を英語で伝える場面を児童や生徒に提供できた。
-------	--

6. 今後の方向性

区分	拡充
今後の取組方針	英語によるコミュニケーション能力向上のため、児童・生徒が実際に英語を使用する場面をできるだけ多く提供することが必要であるため、小学校配置のNETの拡充を図る。

事務事業実績測定調査

事務事業名称	読書活動推進事業												
測定年度	2020(R2)年度			当初	部	学校教育部			課	学校教育室			
市長公約との関係	所信表明	○	市政運営方針	R2		R3		R4					
総合計画体系	基本目標	3.一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち											
	施策目標	16.子どもたちの生きる力を育む教育が充実したまち											
	実行計画名	16-1.自ら考え生きる力と学力を育む教育の推進											
1. 事務事業の概要													
種類	市民サービス			特性	選択的事業			区分	一般事務事業				
事業期間	2014(H26)年度			年度	～				年度まで				
根拠法令等	学校図書館教育事業計画書、学校図書館法、学習指導要領等												
関係補助金名称								サンセット		～			
関係附属機関名称													
事業対象	メインターゲット	枚方市立小中学校に在籍する児童・生徒											
	サブターゲット	枚方市立小中学校に勤務する教職員											
	ターゲットが抱える課題	読書に対する興味が持てない。											
	ターゲットが抱える課題												
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	読書により言語能力及び幅広い知識等を習得した人材の輩出された状態												
事業概要	子どもたちの読書活動を推進し、授業において問題解決や探究活動に取り組む力を育むため、市内の小中学校に学校司書を配置し、市立図書館と連携しながら学校図書館の有効活用に取り組む。 読書活動を推進し、児童・生徒の言語能力を育むため、19中学校区を実践研究校区として学校司書を配置するとともに、司書教諭と連携しながら、義務教育9年間を見通した読書活動の充実を図る。												
2. ロジックモデル及び指標設定													
ロジックモデル	アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)				
	児童・生徒の読書への苦手意識が解消され、読書活動への意欲が高まる。				児童・生徒が学校図書館を活用する機会が増える。				小中学校に学校司書を配置し、学校図書館を授業に活用する。				
指標設定	アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)				
	指標説明	読書が好きな児童・生徒の割合				授業等で調べ物をする時、学校図書館で調べる児童・生徒の割合				授業に学校図書館を活用した回数			
		単位		%		単位		%		単位		回	
	指標種類	増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標			
	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
	目標 (見込み)	小80,中66	小82,中68	小84,中70	小85,中72	38	40	42	45	2,150	3,350	4,450	5,750
	実績	0				27.80				1,734			
達成度					73%				81%				
分析	コロナ禍のため全国学力・学習状況調査も中止により、分析不能				コロナ禍であったため、学校図書館の開館時間が減少したが、相当数の割合を確保することができた。				コロナ禍であったため、学校図書館の開館時間が減少したが、相当数の回数を確保することができた。				

3. 人員体制 (人)	
	R2
正職員(再任用)	0.57
任期付職員	16.00
会計年度任用職員	3.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

※「正職員、再任用、任期付」の人員費については、人員配置をもとに平均人員費を乗算しています。
 ※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、H30年度、R1年度の「人員費_会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人員費」「臨時職員人員費」の合計を転記しています。
 ※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、H30年度、R1年度は人員費に充当されるものも含まれています。(千円)

4. 決算額

		H30決算額	R1決算額	R2決算額	(参考)R2予算額	(参考)予算執行率
歳出	人件費	正職員、再任用、任期付	45,836	79,618	72,450	
		会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	59,422	1,614	5,572	
		特別職非常勤	—	—	0	
		附属機関委員	—	—	0	
		人件費計	105,258	81,232	78,022	
	物件費計	130	144	196	414	47%
	歳出計	105,388	81,376	78,218		
歳入	国庫支出金	0	0	0	0	
	府支出金	0	0	0	0	
	受益者負担(使用料・手数料)	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	歳入計	0	0	0	0	
一般財源		105,388	81,376	196	414	

5. 総括的分析

総括的分析	コロナ禍により様々な学習活動に制約があった中、学校図書館活用についても計画どおりの取り組みが困難であったが、各小中学校の工夫した取り組みにより、学校図書館及び図書資料の活用について、相当数の実績を残すことができています。
-------	--

6. 今後の方向性

区分	拡充
今後の取組方針	読書習慣の確立や情報活用能力等の育成には、長期的かつ計画的な取り組みを推進、充実させることが効果的であることから、小中一貫した読書活動の継続的な取り組みの実施に向けて、小学校への学校司書配置を進める。

事務事業実績測定調査

事務事業名称	学力向上推進事業(放課後自習教室事業)												
測定年度	2020(R2)年度			部	学校教育部				課	学校教育室			
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針	R2		R3		R4					
総合計画体系	基本目標	3.一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち											
	施策目標	16.子どもたちの生きる力を育む教育が充実したまち											
	実行計画名	16-1.自ら考え生きる力と学力を育む教育の推進											

1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	選択的事业	区分	一般事務事業	
事業期間	2007(H19)年度		年度	~	年度まで	
根拠法令等	決裁					
関係補助金名称					サンセット	~
関係附属機関名称						
事業対象	メインターゲット	枚方市立小中学校に在籍する児童・生徒				
	サブターゲット					
	ターゲットが抱える課題	学習意欲が低く、学業成績が振るわない。				
	ターゲットが抱える課題					
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	学習意欲が高まることにより自学自習力が身に付き、学業成績が向上した状態					
事業概要	児童・生徒の学習意欲を高め、自学自習力を育むとともに、基礎学力の向上を図るため、民間委託等を活用した放課後自習教室や放課後学習教室を実施し、学習機会の充実を図る。					

2. ロジックモデル及び指標設定

		アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)			
ロジックモデル		児童・生徒の基礎学力の向上が図られ、自学自習力が身に付くことで、学習意欲の高まりにつながる。				児童・生徒が参加し、各自の理解度に応じて学習を行う。				放課後自習教室等を実施する。			
指標設定	指標説明	利用率 【算出式:参加児童・生徒数/登録者*100】				放課後自習教室等の参加人数				放課後自習教室等の実施回数			
	指標種類	増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標			
	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
	目標(見込み)	60	70	80	90	1,500	1,500	1,500	1,500	2,670	3,850	3,850	3,850
	実績	81				1,601				1,597			
	達成度	135%				107%				60%			
分析	民間事業者への委託が、利用率に影響を与えたものである。				民間事業者への委託が、参加人数に影響を与えたものである。				コロナ禍による学校休業等に伴い、実施回数が減少したことによるものである。				

3. 人員体制 (人)

	R2
正職員(再任用)	1.01
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

※「正職員、再任用、任期付」の人員費については、人員配置をもとに平均人員費を乗算しています。
 ※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、H30年度、R1年度の「人員費_会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人員費」「臨時職員人員費」の合計を転記しています。
 ※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、H30年度、R1年度は人員費に充当されるものも含まれています。(千円)

4. 決算額

		H30決算額	R1決算額	R2決算額	(参考)R2予算額	(参考)予算執行率
歳出	人件費	正職員、再任用、任期付	11,052	11,304	8,055	
		会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	439	0	5	
		特別職非常勤	—	—	0	
		附属機関委員	—	—	0	
		人件費計	11,491	11,304	8,060	
	物件費計	47,930	48,702	57,751	62,122	93%
	歳出計	59,421	60,006	65,811		
歳入	国庫支出金	6,008	12,881	17,330	19,126	
	府支出金	0	0	0	0	
	受益者負担(使用料・手数料)	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	歳入計	6,008	12,881	17,330	19,126	
一般財源		53,413	47,125	40,421	42,996	

5. 総括的分析

総括的分析	コロナ禍であったが、感染症予防対策を講じた上で放課後自習教室を実施し、目標よりも高い利用率となった。
-------	--

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取組方針	引き続き、児童・生徒の学力向上に向けて、本事業を推進していく。

事務事業実績測定調査

事務事業名称	小・中学校運営事務												
測定年度	2020 (R2) 年度			部	学校教育部				課	学校教育室			
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針	R2	R3		R4						
総合計画体系	基本目標		3.一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち										
	施策目標		16.子どもたちの生きる力を育む教育が充実したまち										
	実行計画名												

1. 事務事業の概要

種類	内部管理	特性	内部事務		区分	一般内部管理事務						
事業期間	2009 (H21) 年度		年度	~	年度まで							
根拠法令等	決裁											
関係補助金名称											サンセット	~
関係附属機関名称												
事業対象	メインターゲット	教職員										
	サブターゲット	枚方市立小・中学校の児童・生徒・園児										
	ターゲットが抱える課題	各要領で求められている教育、クラブ活動及び部活動について、円滑に運営を図る必要がある。										
	ターゲットが抱える課題											
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	小学校学習指導要領・中学校学習指導要領で求められている教育が円滑に推進できるとともに、小学校クラブ活動・中学校部活動等、小・中学校において必要な経費が適正に管理、運用されている状態。											
事業概要	小・中学校の運営経費を適正に管理することで、教育課程に沿って円滑に学校運営に資することを目的として、教員用の教科書及び指導書の購入、修学旅行、校外学習等の教育活動に要する教職員等の入場料・見学科等を支出する。											

2. ロジックモデル及び指標設定

		アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)			
ロジックモデル						小・中学校の運営経費について適正な執行管理が行われる。				小・中学校が円滑な運営に必要とする経費の予算を計上する。			
指標説明						小・中学校の運営に要する経費に対する決算額の割合。 【算定式: 決算額 / 当初予算額 * 100】				小・中学校運営事務に係る予算計上額(合計)			
指標設定	指標種類	単位				単位 %				単位 千円			
	指標数値	増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標			
	達成度	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
	目標 (見込み)					85	85	85	85	122,662	122,662	122,662	122,662
	実績					104				126,502			
分析					当初予算に計上していなかった修学旅行キャンセル料等の支出により決算額が当初予算額を上回った。				コロナ禍による修学旅行キャンセル料に係る予算を確保したため、予算計上額が増加した。				

3. 人員体制 (人)	
	R2
正職員(再任用)	3.68
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	8.60
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

※「正職員、再任用、任期付」の人員費については、人員配置をもとに平均人員費を乗算しています。
 ※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、H30年度、R1年度の「人員費_会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人員費」「臨時職員人員費」の合計を転記しています。
 ※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、H30年度、R1年度は人員費に充当されるものも含まれています。(千円)

4. 決算額

		H30決算額	R1決算額	R2決算額	(参考)R2予算額	(参考)予算執行率	
歳出	人件費	正職員、再任用、任期付	8,985	16,034	29,348		
		会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	53	30,367	0		
		特別職非常勤	—	—	0		
		附属機関委員	—	—	0		
		人件費計	9,038	46,401	29,348		
	物件費計	20,584	18,744	130,964	148,642	88%	
歳出計		29,622	65,145	160,312			
歳入	国庫支出金	0	0	0	0		
	府支出金	0	0	0	0		
	受益者負担(使用料・手数料)	0	0	0	0		
	市債	0	0	0	0		
	その他	0	40	0	0		
	歳入計	0	40	0	0		
一般財源		29,622	65,105	130,964	148,642		

5. 総括的分析

総括的分析	コロナ禍を踏まえた施策決定を踏まえて、適時、適正に予算の確保及び執行を行い、円滑な学校運営に資することができた。
-------	--

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取組方針	小・中学校運営の円滑な推進に向けて、引き続き、適時、適正な予算の確保及び支出について所要の事務を執行していく。

事務事業実績測定調査

事務事業名称	小中一貫教育推進事業												
測定年度	2020(R2)年度			部	学校教育部				課	学校教育室			
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針	R2	R3		R4						
総合計画体系	基本目標		3.一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち										
	施策目標		16.子どもたちの生きる力を育む教育が充実したまち										
	実行計画名		16-1.自ら考え生きる力と学力を育む教育の推進										

1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	選択的事業		区分	一般事務事業	
事業期間	2016(H28)年度		年度	~	年度まで		
根拠法令等	決裁						
関係補助金名称					サンセット	~	
関係附属機関名称							

事業対象	メインターゲット	枚方市立小中学校に在籍する児童・生徒										
	サブターゲット											
	ターゲットが抱える課題	学習指導要領が求める学力を習得していない。										

めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	学習指導要領が求める学力を習得している状態											
---------------------------	-----------------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

事業概要	<p>子どもたちの「確かな学び」と「自立の力」を育み、グローバル時代をたくましく生きぬく子どもを育成するため、各中学校区がそれぞれの現状や課題に応じながら、特色を活かした小中一貫教育を推進する。</p> <p>○学力向上の取り組みとして、義務教育9年間を見通した学力向上の取り組みを推進するため、全中学校区に「小中一貫・学力向上推進コーディネーター」を核とした組織体制を確立し、「授業改善」及び「家庭学習の定着」に向けた取り組みの充実を図る。また、全国学力・学習状況調査結果を分析・活用した学力向上プランを作成し、児童・生徒の学力向上に取り組むとともに、小・中学校における学年会や教科会、学力向上委員会を定期的に開催することで、授業研究や教材・教具等の充実を図り、教職員の授業力向上と授業改善に努める。</p> <p>○指導体制の充実として、子どもたちの「確かな学び」と「自立の力」を育み、グローバル時代をたくましく生きぬく子どもを育成するため、小学1年生から4年生までは35人学級編制、小学校第5・6学年において、一部教科担任制や習熟度別指導・ティームティーチング等の少人数指導、中学校では、習熟度別指導等を含む少人数指導など、児童・生徒の発達段階に応じた指導体制の充実を図る。</p> <p>○体力向上の取り組みとして、「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」の結果等を分析・活用し作成した体力向上推進計画に基づき、各学校の児童・生徒の実態に合わせた取り組みを授業時間や休憩時間等、学校の教育活動全体で推進する。</p>											
------	---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

2. ロジックモデル及び指標設定

ロジックモデル	アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)				
	児童・生徒の確かな学力の定着が進む。	児童が発達段階に応じた指導を受ける。				全中学校区に「小中一貫・学力向上推進コーディネーター」を核とした組織体制を確立するとともに、小・中学校において、少人数学級など指導体制を充実させることで、学力向上に向けた取り組みを実施する。							
指標設定	アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)				
	全国学力・学習状況調査における全国平均正答率から見た本市の平均正答率 【算出式: 枚方市の平均正答率 / 全国平均の平均正答率】				学力向上委員会や教科会、学年会等の開催回数				少人数学級の実施校数				
	単位		倍		単位		回		単位		校		
	指標種類												
	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
目標(見込み)	1.01以上	1.01以上	1.01以上	1.01以上	2,240	2,240	2,205	2,205	64	64	63	63	
実績	0				2,368				64				
達成度					106%				100%				
分析	コロナ禍のため全国学力・学習状況調査を中止したため、分析不能。				コロナ禍による長期間の臨時休業があったが、各校において、定期的に学力向上委員会や教科会、学年会等を開催することができた。				すべての小中学校において、少人数学級を実施した。				

		アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)			
ロジックモデル②		児童・生徒の確かな学力の定着が進む。				生徒が習熟度に応じた指導を受ける。				中学校において、少人数指導や専門のコーディネーターの配置など指導体制を充実させるとともに、学力向上に向けた取り組みを実施する。			
		アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)			
指標設定②	指標説明	全国学力・学習状況調査における全国平均正答率から見た本市の平均正答率 【算出式: 枚方市の平均正答率 / 全国平均の平均正答率】				学力向上委員会や教科会、学年会等の開催回数				学力向上に特化したコーディネーターの配置校			
	指標種類	単位 倍				単位 回				単位 校			
	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
	目標 (見込み)	1.01以上	1.01以上	1.01以上	1.01以上	35	35	35	35	19	19	19	19
	実績	0				37				19			
	達成度					106%				100%			
	分析	コロナ禍のため全国学力・学習状況調査を中止したため、分析不能。				コロナ禍による長期間の臨時休業があったが、各中学校において、目標としている回数以上の学力向上委員会や教科会、学年会等を開催することができた。				すべての中学校に学力向上に特化したコーディネーターを配置し、学力向上に向けた組織的な取り組みを進めることができた。			

3. 人員体制 (人)	
	R2
正職員(再任用)	0.72
任期付職員	5.00
会計年度任用職員	2.66
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

※「正職員、再任用、任期付」の人員費については、人員配置をもとに平均人員費を乗算しています。
 ※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、H30年度、R1年度の「人員費_会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人員費」「臨時職員人員費」の合計を転記しています。
 ※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、H30年度、R1年度は人員費に充当されるものも含まれています。(千円)

4. 決算額

		H30決算額	R1決算額	R2決算額	(参考)R2予算額	(参考)予算執行率
歳出	人員費	正職員、再任用、任期付	13,914	27,194	26,962	
		会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	15,527	12,841	12,960	
		特別職非常勤	—	—	0	
		附属機関委員	—	—	0	
	人員費計	29,441	40,035	39,922		
	物件費計	1,296	868	504	1,294	39%
	歳出計	30,737	40,903	40,426		
歳入	国庫支出金	0	0	0	0	
	府支出金	0	0	0	0	
	受益者負担(使用料・手数料)	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	歳入計	0	0	0	0	
	一般財源	30,737	40,903	504	1,294	

5. 総括的分析

総括的分析	概ね計画通りに進捗している。学力向上に特化したコーディネータを中心に、義務教育9年間を見通した学力向上に向けた取組みの一層の充実を図る必要がある。
-------	---

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取組方針	引き続き、子どもたちの「確かな学力」と「自立した力」を育むために。各中学校区が現状や課題に応じた特色を活かした小中一貫教育を推進していく。

事務事業実績測定調査

事務事業名称	コミュニティ・スクール推進事業													
測定年度	2020 (R2) 年度				部	学校教育部				課	学校教育室			
市長公約との関係	所信表明	○	市政運営方針	R2		R3		R4						
総合計画体系	基本目標	3.一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち												
	施策目標	16.子どもたちの生きる力を育む教育が充実したまち												
	実行計画名	16-2.快適で安心できる学習環境づくり												

1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	選択的事業	区分	一般事務事業	
事業期間	2016 (H28) 年度		年度	~	年度まで	
根拠法令等	決裁					
関係補助金名称					サンセット	~
関係附属機関名称						
事業対象	メインターゲット	枚方市立小中学校に在籍する児童・生徒				
	サブターゲット	教職員(枚方市立小学校)				
	ターゲットが抱える課題	子どもを取り巻く環境が大きく変化中、学校現場だけで課題解決できない。				
	ターゲットが抱える課題					
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	学校運営に地域住民や保護者が参画する体制が構築できた状態					
事業概要	枚方市教育振興基本計画の基本方策6「社会に開かれた学校づくりの推進」のため、コミュニティ・スクールを設置し、地域全体で教育に取り組む体制を構築する。保護者や地域住民等から構成され、学校運営や運営への必要な支援に関して協議する学校運営協議会をすべての学校に設置する。					

2. ロジックモデル及び指標設定

		アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)			
ロジックモデル		地域とともにある学校づくりが推進される。				地域全体で教育に取り組む体制が構築される。				コミュニティ・スクールを設置する。			
指標設定	指標説明	「コミュニティ・スクールなどの仕組みを生かして、保護者や地域の人との協働による活動を行いましたか」に対する肯定的回答(4段階中4及び3)の割合 【算出式: 肯定的回答 / 回答者総数 * 100】				学校運営協議会開催回数				コミュニティ・スクールの設置校数			
	指標種類	増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標			
	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
	目標 (見込み)	100	100	100	100	135	135	132	132	45	45	44	44
	実績	89				119				45			
	達成度	89%				88%				100%			
	分析	コロナ禍により地域との協働に制約があったにもかかわらず、一定の肯定的回答が得られた。				コロナ禍による学校休業措置等により、目標達成に至らなかった。				令和2年度、全45小学校がコミュニティ・スクールとなり、目標を達成した。			

3. 人員体制 (人)	
	R2
正職員(再任用)	0.31
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	178.00

※「正職員、再任用、任期付」の人員費については、人員配置をもとに平均人員費を乗算しています。
 ※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、H30年度、R1年度の「人員費_会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人員費」「臨時職員人員費」の合計を転記しています。
 ※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、H30年度、R1年度は人員費に充当されるものも含まれています。(千円)

4. 決算額

		H30決算額	R1決算額	R2決算額	(参考)R2予算額	(参考)予算執行率
歳出	人件費	正職員、再任用、任期付	—	2,886	2,472	
		会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	—	0	0	
		特別職非常勤	—	—	0	
		附属機関委員	—	—	1,820	
		人件費計	—	2,886	4,292	
	物件費計	—	281	207	320	65%
	歳出計	—	3,167	4,499		
歳入	国庫支出金	—	41	0	100	
	府支出金	—	0	0	0	
	受益者負担(使用料・手数料)	—	0	0	0	
	市債	—	0	0	0	
	その他	—	0	0	0	
	歳入計	—	41	0	100	
	一般財源	—	3,126	207	220	

5. 総括的分析

総括的分析	コロナ禍による学校休業措置等により、地域や保護者との協働活動及び学校運営協議会の回数は減少した。しかしながら、全45小学校がコミュニティ・スクールとなり、全小学校区において学校運営に係る地域との協働体制が整った。
-------	--

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取組方針	全45小学校がコミュニティ・スクールとなったことから、今後は講師を招くなどして学校長や地域・保護者のコミュニティ・スクールへの理解をさらに深め、地域とともにある学校づくりを推進する。

事務事業実績測定調査

事務事業名称	学校園活性化事業												
測定年度	2020 (R2) 年度				部	学校教育部				課	学校教育室		
市長公約との関係	所信表明	○	市政運営方針	R2		R3		R4					
総合計画体系	基本目標	3.一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち											
	施策目標	16.子どもたちの生きる力を育む教育が充実したまち											
	実行計画名												

1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	選択的事业	区分	一般事務事業	
事業期間	1998 (H10) 年度		年度	~	年度まで	
根拠法令等	決裁					
関係補助金名称					サンセット	~
関係附属機関名称						
事業対象	メインターゲット	教職員 (枚方市立学校園)				
	サブターゲット	枚方市立学校園に在籍、在園する園児、児童、生徒				
	ターゲットが抱える課題	教育現場における諸課題の解決や授業改善等が進まず、学校運営に支障を来している。				
	ターゲットが抱える課題					
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	教職員の資質向上及び授業改善等が図られ、学習指導要領等が求める教育課程を着実に執行できる状態					
事業概要	全学校園を学校園活性化推進校園として指定し、教育課題の解決や教職員の資質向上を図るため、校(園)内研修の充実を進めるとともに、年1回以上教職員対象の公開授業を実施し、授業改善等の取り組みを推進する。また、菊のひらかた・菊咲かそう体験事業や、小学校合同音楽会、漢字をテーマに思いを伝える作文コンクール等の教育委員会が主体となる事業を実施する。					

2. ロジックモデル及び指標設定

ロジックモデル	アウトカム (活動効果)	教職員の資質向上及び授業改善等につながる。				アウトプット (活動結果)	教職員間で教育課題の共有がなされ、解決手法等に関する検討を行う。				インプット (活動)	公開授業を実施する			
	指標説明	研究成果を上げた学校園の割合 【算出式: 成果を上げた学校園数 / 全学校園数 * 100】				アウトカム (活動効果)	公開研究授業の参加教員人数				アウトプット (活動結果)	外部講師を招聘した公開研究授業及び校内研修の実施回数			
指標設定	指標種類	増加することが良いとされる指標				指標種類	増加することが良いとされる指標				指標種類	増加することが良いとされる指標			
	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5		
	目標 (見込み)	100	100	100	100	7,000	7,000	7,000	7,000	200	200	200	200		
	実績	100				5,165				193					
	達成度	100%				74%				97%					
	分析	コロナ禍にあっても、計画に沿って研究を進めることができた。				コロナ禍であったことから、学校間の教員の参加を見送ったが、校内の教員参加により、相当数の人数を確保することができた。 ※実績値には校内研修の参加教員数を含む。				コロナ禍であったことから、外部講師との調整が付かず、計画通りの実施が難しかったが、各学校園の努力により相当数の実施をすることができた。					
ロジックモデル②	アウトカム (活動効果)	教職員の資質向上及び授業改善等につながる。				アウトプット (活動結果)	学校園が主催事業に参加する。				インプット (活動)	教育委員会主催事業を実施する。			
	指標説明	研究成果を上げた学校園の割合 【算出式: 成果を上げた学校園数 / 全学校園数 * 100】				アウトカム (活動効果)	主催事業への参加人数				アウトプット (活動結果)	主催事業の実施回数 (合計)			
指標設定②	指標種類	増加することが良いとされる指標				指標種類	増加することが良いとされる指標				指標種類	増加することが良いとされる指標			
	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5		
	目標 (見込み)	100	100	100	100					6	6	6	6		
	実績	100				71				1					
	達成度	100%				100%				20%					
	分析	コロナ禍にあっても、計画に沿って研究を進めることができた。				R2年度の主催事業は「菊のひらかた・菊咲かそう体験事業」のみであったが、全学校園が参加した。 ※参加人数の把握は困難なため、参加学校園数を記載。				コロナ禍により、陸上競技大会・駅伝大会・小学校合同音楽会・漢字作文コンクールを中止したため、1事業のみの実施となった。 ※目標値は計数誤りのため「R2:5・R3:5・R4:5・R5:5」として、達成度を算定。					

3. 人員体制 (人)	
	R2
正職員(再任用)	1.27
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

※「正職員、再任用、任期付」の人員費については、人員配置をもとに平均人員費を乗算しています。
 ※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、H30年度、R1年度の「人員費_会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人員費」「臨時職員人員費」の合計を転記しています。
 ※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、H30年度、R1年度は人員費に充当されるものも含まれています。(千円)

4. 決算額

		H30決算額	R1決算額	R2決算額	(参考)R2予算額	(参考)予算執行率	
歳出	人件費	正職員、再任用、任期付	15,440	11,785	10,128		
		会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	5,799	192	0		
		特別職非常勤	—	—	0		
		附属機関委員	—	—	0		
		人件費計	21,239	11,977	10,128		
	物件費計	25,268	40,488	15,759	32,075	49%	
	歳出計	46,507	52,465	25,887			
歳入	国庫支出金	0	0	0	0		
	府支出金	0	0	0	0		
	受益者負担(使用料・手数料)	0	0	0	0		
	市債	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	歳入計	0	0	0	0		
一般財源		46,507	52,465	15,759	32,075		

5. 総括的分析

総括的分析	コロナ禍であったことから、学校園に対して制限をかけた事業実施となったが、各学校園ができる範囲の中で最大の取組みに努めたため、相当の実績を残すことができた。
-------	---

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取組方針	コロナ禍であっても、すべての教育委員会主催事業の実施に向けて、創意工夫しながら取組みを進めていく。

事務事業実績測定調査

事務事業名称	教育研究会補助事業													
測定年度	2020(R2)年度				部	学校教育部				課	学校教育室			
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針		R2	R3		R4						
総合計画体系	基本目標		3.一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち											
	施策目標		16.子どもたちの生きる力を育む教育が充実したまち											
	実行計画名													
1. 事務事業の概要														
種類	市民サービス			特性	選択的事業				区分	一般事務事業				
事業期間	不明			年度	~				年度まで					
根拠法令等	決裁													
関係補助金名称	枚方市教育研究会補助金							サンセット	2017(H29)年度		~ 2019(R1)年度			
関係附属機関名称														
事業対象	メインターゲット		教職員(枚方市立学校園)											
	サブターゲット		枚方市立学校園に在籍、在園する園児、児童、生徒											
	ターゲットが抱える課題		教育現場における諸課題の解決や授業改善等が進まず、学校運営に支障を来している。											
	ターゲットが抱える課題													
めざす姿、あるべき姿(課題が解決した状態)	教職員の資質向上及び授業改善等が図られ、着実に園児・児童・生徒に学校教育が身に付いた状態													
事業概要	学習指導要領への対応等に向けて、教職員で構成される枚方市教育研究会に対して補助を行うことにより、研究・研修等を通じて教職員の資質向上に資する。													
2. ロジックモデル及び指標設定														
ロジックモデル	アウトカム(活動効果)				アウトプット(活動結果)				インプット(活動)					
	教職員の資質向上及び授業改善等が図られる。				研修会等の研究会の活動推進により、教職員が授業改善等を図ることができる機会が増える。				枚方市教育研究会へ補助金を交付することにより、研修会等の研究会の活動が推進される。					
指標設定	アウトカム(活動効果)				アウトプット(活動結果)				インプット(活動)					
	研究会活動により、資質向上及び授業改善等が図られたと感じている教職員の割合【算出式: 肯定的意識を持つ教職員/全教職員*100】				研究会活動参加延べ人数				研究会活動回数					
	単位 %				単位 人				単位 回					
	指標種類													
	指標数値		R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
	目標(見込み)		100	100	100	100	4,600	4,600	4,600	4,600	230	230	230	230
	実績		0				0				0			
達成度														
分析		教育研究会への補助金交付なし。				教育研究会への補助金交付なし。				教育研究会への補助金交付なし。				

3. 人員体制 (人)

	R2
正職員(再任用)	0.00
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

※「正職員、再任用、任期付」の人員費については、人員配置をもとに平均人員費を乗算しています。
 ※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、H30年度、R1年度の「人員費_会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人員費」「臨時職員人員費」の合計を転記しています。
 ※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、H30年度、R1年度は人員費に充当されるものも含まれています。(千円)

4. 決算額

		H30決算額	R1決算額	R2決算額	(参考)R2予算額	(参考)予算執行率	
歳出	人件費	正職員、再任用、任期付	1,511	0	0		
		会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	0	0	0		
		特別職非常勤	—	—	0		
		附属機関委員	—	—	0		
		人件費計	1,511	0	0		
	物件費計	0	0	0	0	—	
	歳出計	1,511	0	0			
歳入	国庫支出金	0	0	0	0		
	府支出金	0	0	0	0		
	受益者負担(使用料・手数料)	0	0	0	0		
	市債	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	歳入計	0	0	0	0		
	一般財源	1,511	0	0	0		

5. 総括的分析

総括的分析	令和2年度において、教育研究会からの補助金交付申請がなかった。
-------	---------------------------------

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取組方針	昨年度、教育研究会への補助金交付実績はなかったが、小学校は昨年度から、中学校は今年度から完全実施となる新学習指導要領の趣旨を踏まえ、教職員の資質向上及び授業改善等を推進していく必要があることから、枚方市教育研究会に対する補助制度は継続するものとする。

事務事業実績測定調査

事務事業名称	教育文化センター維持管理事業												
測定年度	2020(R2)年度			部	学校教育部				課	学校教育室			
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針	R2		R3		R4					
総合計画体系	基本目標	3.一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち											
	施策目標	16.子どもたちの生きる力を育む教育が充実したまち											
	実行計画名												

1. 事務事業の概要

種類	内部管理	特性	内部事務	区分	一般内部管理事務								
事業期間	1987(S62)年度			年度	~	年度まで							
根拠法令等	決裁												
関係補助金名称												サンセット	~
関係附属機関名称													
事業対象	メインターゲット	市内小中学校に勤務する教職員											
	サブターゲット	教育文化センターで活動を行なう利用者											
	ターゲットが抱える課題	教育に関する専門的、技術的及び実践的な調査研究を行なう機会が少なくなる											
	ターゲットが抱える課題												
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	本施設の設置目的である、教育の充実及び文化の振興を図るため、施設利用者の快適な利用・利用者数の増加を目指して適正な維持管理業務を実施する。												
事業概要	<p>教育文化センターの各種事業を遂行するために教育文化センターの施設の維持管理を行う。本センターは、教職員研修の拠点施設として、また就学前から義務教育終了までの子どもたちへの教育及び支援の充実に資するとともに市民の教育活動及び文化活動の支援の場として活用している。なお、他の公の施設利用者と公平性を保つために平成26年4月1日利用分から有料とする。</p> <p>1. 施設・設備の点検、防火・防犯活動、2. 各種委託事業の点検・確認、3. 施設の光熱費に係る予算の執行 4. 施設・設備の修繕、5. 貸し室運營業務(受付、使用料の徴収等)</p>												

2. ロジックモデル及び指標設定

ロジックモデル	アウトカム (活動効果)					アウトプット (活動結果)	教育文化センターが適正に維持管理される。				インプット (活動)	必要な施設保全や保守点検を行う。			
	指標説明					アウトカム (活動効果)	例えば、修繕料、工請費に係る当初予算額に対する決算額の割合。 【算出式: 決算額/当初予算額×100】				インプット (活動)	修繕件数			
指標設定	指標種類					単位					単位	%			
	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5		
	目標 (見込み)					90	90	90	90	10	10	10	10		
	実績					80				2					
	達成度					88%				180%					
分析					新型コロナ禍においては、修繕工事の自然減の傾向となったが、大規模工事は、予定通り施行された。				新型コロナ禍においては、修繕工事の自然減の傾向となった。						

3. 人員体制 (人)	
	R2
正職員(再任用)	1.40
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	2.50
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

※「正職員、再任用、任期付」の人件費については、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
 ※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、H30年度、R1年度の「人件費_会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人件費」「臨時職員人件費」の合計を転記しています。
 ※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、H30年度、R1年度は人件費に充当されるものも含まれています。(千円)

4. 決算額

		H30決算額	R1決算額	R2決算額	(参考)R2予算額	(参考)予算執行率	
歳出	人件費	正職員、再任用、任期付	11,688	11,224	11,165		
		会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	2,441	2,584	2,245		
		特別職非常勤	—	—	0		
		附属機関委員	—	—	0		
		人件費計	14,129	13,808	13,410		
	物件費計	18,899	33,000	64,383	68,064	95%	
	歳出計	33,028	46,808	77,793			
歳入	国庫支出金	0	0	0	0		
	府支出金	0	0	0	0		
	受益者負担(使用料・手数料)	0	821	466	1,100		
	市債	0	0	0	0		
	その他	0	50	40	50		
	歳入計	0	871	506	1,150		
	一般財源	33,028	45,937	63,877	66,914		

5. 総括的分析

総括的分析	<p>市有建築物保全計画に基づく計画的な施設修繕を実施するとともに、自然災害等による突発的な被害にも、過去の経験を活かしながら対応していくよう 平時より検討していく。 修繕費については、平素よりこまめに早急に対応するよう努めている。</p>
-------	--

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取組方針	施設の有効活用に見合う施設修繕を検討していく必要があるが、基本的には、市有建築物保全計画に基づき修繕を実施していく必要がある。

事務事業実績測定調査

事務事業名称	授業の達人養成・教科研究事業															
測定年度	2020(R2)年度				部	学校教育部				課	学校教育室					
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針		R2	R3		R4								
総合計画体系	基本目標		3.一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち													
	施策目標		16.子どもたちの生きる力を育む教育が充実したまち													
	実行計画名															
1. 事務事業の概要																
種類	市民サービス			特性	選択的事業				区分	一般事務事業						
事業期間	2006(H18)年度			年度	~		年度まで									
根拠法令等	教育公務員特例法															
関係補助金名称									サンセット	~						
関係附属機関名称																
事業対象	メインターゲット		市内小中学校に勤務する教職員													
	サブターゲット															
	ターゲットが抱える課題		各教科・教科外指導等の研究を深め、その成果を共有する機会が不足する													
	ターゲットが抱える課題															
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	各教科等の指導における研究等が深まり、高い意欲と優れた指導力を有する教員が育成された状態															
事業概要	<p>児童・生徒の確かな学力を育むため、高い指導力のある優れた教員の育成を図ることを目的とした「授業の達人要請講座」を実施。</p> <p>○授業の達人養成講座（※段階的に『達人』に認定するシステムを構築する）</p> <ul style="list-style-type: none"> 外部講師として年間を通じて大学教授等、教育のスペシャリストを招聘。 教材研究、学習指導案の検討を行い、年間2回の研究授業（公開授業）を実施。 先進地域、先進校への視察を実施。 															
2. ロジックモデル及び指標設定																
ロジックモデル	アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)							
	受講者が各学校園にて研修内容を共有・実践する。				教職員が講座を受講し、各教科・教科外指導等の研究が深まる。				授業の達人養成講座を実施する。							
指標設定	アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)							
	指標説明				会議等で伝達したり授業等で実践した割合				受講者の出席率				研修実施回数			
	指標種類				増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標			
	指標数値		R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5		
	目標 (見込み)		100	100	100	100	100	100	100	100	12	12	12	12		
	実績		92.40				91.20				10					
	達成度		92%				91%				83%					
分析		今年度は、新型コロナウイルス感染拡大による一定の活動制限の要因となった。				今後は、より実質的な効果が問われていくと思われる。				今年度は、新型コロナウイルス感染拡大による一定の活動制限の要因となった。						

3. 人員体制 (人)	
	R2
正職員(再任用)	0.60
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.40
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

※「正職員、再任用、任期付」の person 費については、人員配置をもとに平均 person 費を乗算しています。
 ※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、H30年度、R1年度の「person 費_会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員 person 費」「臨時職員 person 費」の合計を転記しています。
 ※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、H30年度、R1年度は person 費に充当されるものも含まれています。(千円)

4. 決算額

		H30決算額	R1決算額	R2決算額	(参考)R2予算額	(参考)予算執行率	
歳出	人件費	正職員、再任用、任期付	5,414	2,806	4,785		
		会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	1,075	754	1,540		
		特別職非常勤	—	—	0		
		附属機関委員	—	—	0		
		人件費計	6,489	3,560	6,325		
	物件費計	196	75	110	300	37%	
	歳出計	6,685	3,635	6,435			
歳入	国庫支出金	0	0	0	0		
	府支出金	0	0	0	0		
	受益者負担(使用料・手数料)	0	0	0	0		
	市債	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	歳入計	0	0	0	0		
一般財源		6,685	3,635	110	300		

5. 総括的分析

総括的分析	2年ごとのスパンで実施されている。達人の認定者による各学校園でのフィードバックの実施率を向上させ、事業の所期目的の達成を目指していく。
-------	---

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取組方針	指標設定の変更により、より実質的な事業効果の把握を明確にしていく。

事務事業実績測定調査

事務事業名称	枚方市教職員育成事業												
測定年度	2020(R2)年度				部	学校教育部				課	学校教育室		
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針		R2	R3		R4					
総合計画体系	基本目標		3.一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち										
	施策目標		16.子どもたちの生きる力を育む教育が充実したまち										
	実行計画名		16-1.自ら考え生きる力と学力を育む教育の推進										

1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	選択的事業	区分	一般事務事業
事業期間	不明		年度	~	年度まで
根拠法令等	教育公務員特例法				
関係補助金名称				サンセット	~
関係附属機関名称					

事業対象	メインターゲット	市内小中学校に勤務する教職員										
	サブターゲット											
	ターゲットが抱える課題	学力向上や生徒指導、いじめを未然に防止するための集団づくりなど、様々な教育課題に対応するための経験年数や職務に応じた研修及び専門的な知識・技能に応じた研修の機会が不足する										

めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	キャリアに応じた研修や、経験が豊かな指導主事やプランナーによる支援等が適切に行なわれ、全教職員の資質・指導力の向上が図られた状態											
---------------------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

事業概要	<p>高い指導力のある優れた教員の育成を図るとともに、各教科・教科外指導における研究を深め、その成果を市内学校園に広めることをもって、本市の児童・生徒の確かな学力を育成し、生きる力を育む。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・『学び続ける教職員』を育成し、枚方の子どもたちの『生きる力』をはぐくむことを目標に、各年度ごとに3点の重点項目を指定し、「基本研修」及び「専門研修」を計画・実施。 ・学習指導要領を踏まえた授業づくり、授業改善及び教員の授業力の向上等に向け、指導主事や教育推進プランナー(学校教育に関して高い見識や経験を有する校長経験者等)が学校園を訪問し、経験年数の少ない教員への指導助言、校内研修等での指導助言、学校運営への支援を実施。 ・枚方市が取り組んでいる「教育」を広く市民に情報発信するとともに、今後の枚方の「教育」の方向性について市民と共有する場として「枚方市教育フォーラム」を実施。 											
------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

2. ロジックモデル及び指標設定

ロジックモデル	アウトカム (活動効果)	アウトプット (活動結果)	インプット (活動)
	研修を受講した教職員の資質が向上し、研修内容を各学校園において会議等で伝達したり、授業等で実践する。	教職員が講座を受講し、専門的な知識・技能を習得する。	小中学校の教職員にキャリアに応じた研修を実施する。

指標設定	指標説明	会議等で伝達したり授業等で実践した割合	受講者の出席率	研修実施回数
	指標種類	増加することが良いとされる指標	増加することが良いとされる指標	増加することが良いとされる指標
	指標数値	単位 %	単位 %	単位 回
	目標(見込み)	R2 100 R3 100 R4 100 R5 100	R2 100 R3 100 R4 100 R5 100	R2 230 R3 230 R4 230 R5 230
	実績	92.40	97	183
	達成度	92%	97%	79%
分析	研修のフィードバックの実施回数をさらに向上させていく必要がある。	コロナ禍においては、オンラインでの研修等も開催され一定の効果があつた。	新型コロナウイルス感染の影響による研修中止の影響を受けた。	

ロジックモデル②	アウトカム (活動効果)	アウトプット (活動結果)	インプット (活動)
	支援を受けた教職員の資質が向上し、研修内容を各学校園において会議等で伝達したり、授業等で実践する。	支援を受けた教職員が学校運営や指導方法等について学ぶ。	教育推進プランナー・学校支援アドバイザーを中心に、経験の浅い教員等への支援を行う。

指標設定②	指標説明	会議等で伝達したり授業等で実践した割合	支援を受けた教職員数(初任者・経験の浅い者)	学校園の訪問回数
	指標種類	増加することが良いとされる指標	増加することが良いとされる指標	増加することが良いとされる指標
	指標数値	単位 %	単位 人	単位 回
	目標(見込み)	R2 100 R3 100 R4 100 R5 100	R2 300 R3 300 R4 300 R5 300	R2 1,000 R3 1,000 R4 1,000 R5 1,000
	実績	92.40	337	495
	達成度	92%		
分析	研修のフィードバックの実施回数をさらに向上させていく必要がある。	初任者(5年以下)の数値として把握したもの。	新型コロナウイルス感染の影響による減少。	

3. 人員体制 (人)	
	R2
正職員(再任用)	8.45
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	3.60
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

※「正職員、再任用、任期付」の人件費については、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
 ※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、H30年度、R1年度の「人件費_会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人件費」「臨時職員人件費」の合計を転記しています。
 ※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、H30年度、R1年度は人件費に充当されるものも含まれています。(千円)

4. 決算額

		H30決算額	R1決算額	R2決算額	(参考)R2予算額	(参考)予算執行率	
歳出	人件費	正職員、再任用、任期付	80,847	75,648	67,389		
		会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	18,120	18,174	13,868		
		特別職非常勤	—	—	0		
		附属機関委員	—	—	0		
	人件費計	98,967	93,822	81,257			
	物件費計	5,701	6,278	3,420	5,653	60%	
	歳出計	104,668	100,100	84,677			
歳入	国庫支出金	0	0	0	0		
	府支出金	0	0	0	0		
	受益者負担(使用料・手数料)	0	0	0	0		
	市債	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	歳入計	0	0	0	0		
一般財源		104,668	100,100	3,420	5,653		

5. 総括的分析

総括的分析	<p>今年度は、新型コロナウイルス感染の影響を受け、研修の中止・延期が相次ぎ、結果としては全体の研修回数の減少につながった。従来の集合型研修の代替研修(WEB開催・動画研修・オンライン研修)等、研修実施形態の検討・実施を迫られた。また、会計年度任用職員の人員減少や学校訪問回数の減少、さらに、働き方改革の要請が必須となる中、教職員研修をどのように全体フレームを再構築し、実施していくかが問われている。単なる実施回数ではなく、フィードバック等による研修そのものの実質的效果の向上が肝要となっている。</p>
-------	--

6. 今後の方向性

区分	見直し
今後の取組方針	<p>今年度研修の実施形態は、新型コロナウイルス感染の影響を受け、集合研修の代替研修(WEB開催・動画研修・オンライン研修)での実施となった。今後は、基本形態の集合型研修に加え、これら多様な研修形態を加味した柔軟な年間研修計画の策定も検討される。</p>

事務事業実績測定調査

事務事業名称	理科教育設備整備事業														
測定年度	2020(R2)年度				部	学校教育部				課	学校教育室				
市長公約との関係	所信表明			市政運営方針	R2	R3			R4						
総合計画体系	基本目標			3.一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち											
	施策目標			16.子どもたちの生きる力を育む教育が充実したまち											
	実行計画名														

1. 事務事業の概要

種類	内部管理	特性	内部事務				区分	一般内部管理事務					
事業期間	不明				年度	~			年度まで				
根拠法令等	理科教育振興法												
関係補助金名称									サンセット	~			
関係附属機関名称													
事業対象	メインターゲット		市内小中学校の年度ごとの選定校が対象となる。										
	サブターゲット												
	ターゲットが抱える課題		平成29年度枚方市監査委員の定期監査による指摘事項を受け、各校における備品台帳の適正な管理運営に努める必要がある										
	ターゲットが抱える課題												
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	市内小中学校において理科教育設備が整備され、適切に管理された状態												
事業概要	国の理科教育設備整備費等補助金を活用して、小中学校の理科教育における実験・観察の充実を図ることを目的として、教材の現有率の低い小中学校各4校を対象に理科備品の整備を行う。												

2. ロジックモデル及び指標設定

ロジックモデル		アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)			
						整備された教材を適正に管理し、実験・観察等の内容が充実する。				各校の理科教材の購入を補助する。			
指標説明		アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)			
						現有率(現有する理科教材の総額/各校の基準金額の総額)				補助金交付決定額			
		単位				単位 %				単位 円			
指標種類		増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標			
指標設定	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
	目標 (見込み)					100	100	100	100	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000
	実績					48.89					1,467,000		
達成度						49%				73%			
分析						各校での適正な在庫管理に基づき、教材を購入することにより現有率を向上させていく必要がある。				補助金の通減の中ではあるが、現行交付決定額を維持を一定の目標とする。			

3. 人員体制 (人)	
	R2
正職員(再任用)	0.25
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

※「正職員、再任用、任期付」の人員費については、人員配置をもとに平均人員費を乗算しています。
 ※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、H30年度、R1年度の「人員費_会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人員費」「臨時職員人員費」の合計を転記しています。
 ※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、H30年度、R1年度は人員費に充当されるものも含まれています。(千円)

4. 決算額

		H30決算額	R1決算額	R2決算額	(参考)R2予算額	(参考)予算執行率	
歳出	人件費	正職員、再任用、任期付	2,385	2,004	1,994		
		会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	0	0	0		
		特別職非常勤	—	—	0		
		附属機関委員	—	—	0		
		人件費計	2,385	2,004	1,994		
	物件費計	4,176	3,974	2,936	3,600	82%	
歳出計		6,561	5,978	4,930			
歳入	国庫支出金	1,855	1,987	1,467	1,800		
	府支出金	0	0	0	0		
	受益者負担(使用料・手数料)	0	0	0	0		
	市債	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	歳入計	1,855	1,987	1,467	1,800		
一般財源		4,706	3,991	1,469	1,800		

5. 総括的分析

総括的分析	国庫支出金の通減の中において、一層の支出内訳の精査が肝要となる。各校での備品管理を徹底し、そのうえで、適正な在庫管理に基づく請求が望まれる。
-------	--

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取組方針	国庫支出金の通減の中において、対象校の減(4校に減)に加えて、対象校の選定における精査を徹底し、より効果的な運営に努める。

事務事業実績測定調査

事務事業名称	枚方市生徒指導体制充実事業												
測定年度	2020 (R2) 年度			部	学校教育部				課	学校教育室			
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針	R2		R3		R4					
総合計画体系	基本目標	3.一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち											
	施策目標	16.子どもたちの生きる力を育む教育が充実したまち											
	実行計画名	16-2.快適で安心できる学習環境づくり											

1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	選択的事业	区分	一般事務事業	
事業期間	2013 (H25) 年度		年度	~	年度まで	
根拠法令等	決裁					
関係補助金名称					サンセット	~
関係附属機関名称						

事業対象	メインターゲット	生徒指導体制を強化する必要があると認められる枚方市立中学校に在籍している生徒
	サブターゲット	生徒指導体制を強化する必要があると認められる枚方市立中学校に在籍している生徒指導主事
	ターゲットが抱える課題	生徒が自身の置かれた状況に応じたきめ細かな指導を受ける機会が不足する
	ターゲットが抱える課題	生徒指導主事は、専門的な視点から助言等の支援を受ける機会が不足し、いじめや暴力行為などの問題行動に対応する生徒指導体制を維持することが困難となる

めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	いじめや暴力行為などの問題行動が解消された状態
---------------------------	-------------------------

事業概要	<p>市立中学校に市費負担任期付教員または非常勤講師等を配置し、これまで以上にスクールカウンセラー等との連携を図り、子どもたちの声を受けとめ、きめ細かな対応ができる生徒指導体制を再編する。また、生徒にとって安全・安心な教育環境の充実を図り、生徒の豊かな人格形成を行う。</p> <p>生徒一人ひとりの状況に応じた支援や指導をするため、生徒指導主事はスクールカウンセラー等とより緊密に連携し、専門的な立場からアドバイスを受け、担任や学年に対しての指導、助言に当たる。教員は、生徒たちへの接し方を工夫し、一人ひとりに対してよりきめ細かな指導を行う。これらの配置により授業が軽減された生徒指導主事が中心となって、生徒の実態を踏まえた人権教育等を充実させたり、いじめや暴力行為などの問題行動に対して迅速かつ適切に指導を行うなど、中学校の生徒指導体制を強化する。また、各学校において策定のいじめ防止基本方針に基づき枚方市生徒指導マニュアル(いじめ防止編)を用いた教職員の研修及び児童・生徒に対するいじめアンケートの実施、枚方市生徒指導マニュアル(体罰防止編)を用いた教職員の研修等により、いじめの未然防止と体罰の根絶に努める。</p>
------	--

2. ロジックモデル及び指標設定

		アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)			
ロジックモデル		いじめや暴力行為などの問題行動の減少につながる。				生徒が自身の置かれた状況に応じたきめ細かな指導を受ける				生徒指導体制を整えるため、各中学校に職員を配置する。			
		アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)			
指標設定	指標説明	暴力行為の発生件数				勤務日数				職員配置人数			
	指標種類	減少することが良いとされる指標											
	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
	目標 (見込み)	320	315	310	305	243	242	243	243	7	7	7	7
	実績	124				243				6			
達成度	161%												
分析	R元年度は136件で減少傾向である。												

3. 人員体制 (人)	
	R2
正職員(再任用)	0.00
任期付職員	6.00
会計年度任用職員	0.41
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

※「正職員、再任用、任期付」の人員費については、人員配置をもとに平均人員費を乗算しています。
 ※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、H30年度、R1年度の「人員費_会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人員費」「臨時職員人員費」の合計を転記しています。
 ※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、H30年度、R1年度は人員費に充当されるものも含まれています。(千円)

4. 決算額

		H30決算額	R1決算額	R2決算額	(参考)R2予算額	(参考)予算執行率
歳出	人件費	正職員、再任用、任期付	28,245	24,936	25,464	
		会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	4,206	0	0	
		特別職非常勤	—	—	0	
		附属機関委員	—	—	0	
		人件費計	32,451	24,936	25,464	
	物件費計	75	0	0	0	—
	歳出計	32,526	24,936	25,464		
歳入	国庫支出金	0	0	0	0	
	府支出金	0	0	0	0	
	受益者負担(使用料・手数料)	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	歳入計	0	0	0	0	
	一般財源	32,526	24,936	0	0	

5. 総括的分析

総括的分析	<p>加配希望があった学校からの調書等、複数の観点から精査した結果、中学校6校に市費負担任期付教員(計6人)を配置した。現在、生徒指導主事が中心となって、生徒の実態を踏まえた人権教育等を充実させたり、いじめや暴力行為などの問題行動に対して関係機関と連携し、迅速かつ適切に指導を行っている。</p> <p>各学校においては、1学期に児童・生徒に対するいじめアンケートと教育相談を実施し、いじめの未然防止に努めた。今後も学期に1回以上のアンケートを実施する予定である。また、いじめ事案は組織的に対処し、解消に向けて取り組んでいる。</p> <p>加えて、年度当初及び夏季休業期間中等に、枚方市生徒指導マニュアル(いじめ防止編)(体罰防止編)等を用いた教職員研修を実施し、いじめの未然防止と体罰の根絶に努めている。</p>
-------	--

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取組方針	継続して生徒指導体制をさらに強化し、いじめや暴力行為等の問題行動の減少及び、不登校の未然防止に取り組む。

事務事業実績測定調査

事務事業名称	「まなびング」サポート事業																
測定年度	2020 (R2) 年度				部	学校教育部				課	学校教育室						
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針		R2	R3		R4									
総合計画体系	基本目標		3.一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち														
	施策目標		16.子どもたちの生きる力を育む教育が充実したまち														
	実行計画名		16-1.自ら考え生きる力と学力を育む教育の推進														
1. 事務事業の概要																	
種類	市民サービス			特性	選択的事業				区分	一般事務事業							
事業期間	2003 (H15) 年度				年度	～								年度まで			
根拠法令等	決裁																
関係補助金名称												サンセット	～				
関係附属機関名称																	
事業対象	メインターゲット		枚方市立小中学校に在籍する児童、生徒														
	サブターゲット		教職員(枚方市立小中学校)														
	ターゲットが抱える課題		学習指導要領が求める学力を習得していない。														
	ターゲットが抱える課題																
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	小・中学校学習指導要領で求められている学校教育を円滑に推進できる状態																
事業概要	小・中学校において、授業や放課後の時間に、教員を志望する大学生等を学習指導のサポーターとして配置し、児童・生徒の学習活動を支援する。																
2. ロジックモデル及び指標設定																	
ロジックモデル	アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)								
	支援によって、児童・生徒の学力向上につながる。				教職を志望する大学生等が、授業や放課後に児童・生徒の学習活動を支援する。				小中学校において、「まなびング」サポート事業を実施する。								
指標設定	アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)								
	全国学力・学習状況調査における全国平均正答率から見た本市の平均正答率 【算出式: 枚方市の平均正答率 / 全国平均の平均正答】				大学生等の参加人数				小中学校「まなびング」サポート事業実施校数								
	単位 倍				単位 人				単位 校								
	指標種類				増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標								
	指標数値		R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5			
	目標 (見込み)		1.01以上	1.01以上	1.01以上	1.01以上	96	96	96	96	64	64	63	63			
	実績		0				92				38						
達成度				96%				59%									
分析				コロナ禍により全国学力・学習状況調査の中止により分析不能。				想定どおりの人数を確保できた。				コロナ禍による学校休業措置等により、教育活動の変更を余儀なくされたにもかかわらず、一定数の学校において実施できた。					

3. 人員体制 (人)	
	R2
正職員(再任用)	0.35
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

※「正職員、再任用、任期付」の人員費については、人員配置をもとに平均人員費を乗算しています。
 ※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、H30年度、R1年度の「人員費_会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人員費」「臨時職員人員費」の合計を転記しています。
 ※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、H30年度、R1年度は人員費に充当されるものも含まれています。(千円)

4. 決算額

		H30決算額	R1決算額	R2決算額	(参考)R2予算額	(参考)予算執行率	
歳出	人件費	正職員、再任用、任期付	3,578	2,405	2,791		
		会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	220	0	0		
		特別職非常勤	—	—	0		
		附属機関委員	—	—	0		
		人件費計	3,798	2,405	2,791		
	物件費計	1,153	1,056	940	1,420	66%	
	歳出計	4,951	3,461	3,731			
歳入	国庫支出金	0	0	346	436		
	府支出金	0	0	516	780		
	受益者負担(使用料・手数料)	0	0	0	0		
	市債	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	歳入計	0	0	862	1,216		
	一般財源	4,951	3,461	78	204		

5. 総括的分析

総括的分析	令和2年度はコロナ禍により、臨時休業措置及び教育活動の計画の変更を余儀なくされることとなった。そのため、想定どおりのサポーターを確保したものの、教育活動に従事する機会が減少したことが、実施校数の減少にもつながった。
-------	---

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取組方針	サポーターの確保に努めながら、例年どおり、全校実施に向けて取組みを継続する。

事務事業実績測定調査

事務事業名称	学校支援社会人等指導者活用事業												
測定年度	2020(R2)年度				部	学校教育部				課	学校教育室		
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針		R2	R3		R4					
総合計画体系	基本目標		3.一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち										
	施策目標		16.子どもたちの生きる力を育む教育が充実したまち										
	実行計画名												

1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	選択的事業	区分	一般事務事業	
事業期間	2000(H12)年度		年度	～	年度まで	
根拠法令等	決裁					
関係補助金名称					サンセット	～
関係附属機関名称						
事業対象	メインターゲット	枚方市立学校園に在籍、在園する園児、児童、生徒				
	サブターゲット	教職員(枚方市立学校園)				
	ターゲットが抱える課題	園児・児童・生徒の学習意欲や情操教育が育めていない。				
	ターゲットが抱える課題					
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	幼稚園教育要領及び小・中学校学習指導要領で求められている学校教育を円滑に推進できる状態					
事業概要	各教科の指導補助、総合的な学習の時間、特別活動など優れた知識や技能を有する多様な人材を学校教育に活用することで、学校園と地域の連携を深め、幼児・児童・生徒の学習意欲の向上など、教育活動を活性化させる。					

2. ロジックモデル及び指標設定

ロジックモデル	アウトカム (活動効果)	アウトプット (活動結果)	インプット (活動)	
	幼児・児童・生徒が多様な人材と触れ合うことで、幅広い興味呼び起され、指導要領等で求められている学校教育の円滑な実施につながる。	優れた知識や技能を有する多様な人材が幼児・児童・生徒に関わる。	総合的な学習や特別活動などにおいて、学校支援社会人等指導者を活用した事業を実施する。	
指標設定	指標説明	学校支援社会人等指導者活用した学校園数	学校支援社会人等指導者を派遣した回数	学校支援社会人等指導者登録者数
	指標種類	増加することが良いとされる指標	増加することが良いとされる指標	増加することが良いとされる指標
	指標数値	単位 校	単位 回	単位 人
	目標(見込み)	R2 R3 R4 R5	R2 R3 R4 R5	R2 R3 R4 R5
	実績	71 70 69 69	1,700 1,700 1,700 1,700	110 110 110 110
	達成度	49	1,074	272
分析	69%	63%	247%	
コロナ禍による学校休業措置等により、教育活動の変更を余儀なくされたにもかかわらず、一定数の学校が活用した。	コロナ禍による学校休業措置等により、教育活動の変更を余儀なくされたにもかかわらず、一定数の派遣ができた。	継続登録に加えて、新規登録があったことから相当数の登録者を確保することことができた。		

3. 人員体制 (人)	
	R2
正職員(再任用)	0.36
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

※「正職員、再任用、任期付」の人員費については、人員配置をもとに平均人員費を乗算しています。
 ※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、H30年度、R1年度の「人員費_会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人員費」「臨時職員人員費」の合計を転記しています。
 ※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、H30年度、R1年度は人員費に充当されるものも含まれています。(千円)

4. 決算額

		H30決算額	R1決算額	R2決算額	(参考)R2予算額	(参考)予算執行率	
歳出	人員費	正職員、再任用、任期付	4,294	3,287	2,871		
		会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	220	192	0		
		特別職非常勤	—	—	0		
		附属機関委員	—	—	0		
		人員費計	4,514	3,479	2,871		
	物件費計	3,848	4,677	3,191	3,921	81%	
	歳出計	8,362	8,156	6,062			
歳入	国庫支出金	0	1,158	818	903		
	府支出金	0	0	0	0		
	受益者負担(使用料・手数料)	0	0	0	0		
	市債	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	歳入計	0	1,158	818	903		
	一般財源	8,362	6,998	2,373	3,018		

5. 総括的分析

総括的分析	令和2年度はコロナ禍により、臨時休業措置及び教育活動の計画の変更を余儀なくされることとなった。そのため、相当数の指導者を確保できたものの、教育活動に従事する機会が減少したことが、実施校数の減少にもつながった。
-------	--

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取組方針	指導者確保に努めながら、例年どおり、全校活用に向けて取組みを継続する。

事務事業実績測定調査

事務事業名称	中学校体育連盟補助事業													
測定年度	2020(R2)年度				部	学校教育部				課	学校教育室			
市長公約との関係	所信表明			市政運営方針	R2	R3			R4					
総合計画体系	基本目標		3.一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち											
	施策目標		16.子どもたちの生きる力を育む教育が充実したまち											
	実行計画名													

1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	選択的事业	区分	一般事務事業									
事業期間	不明			年度	~	年度まで								
根拠法令等	決裁													
関係補助金名称	中学校体育連盟補助金							サンセット	2017(H29)年度		~	2019(R1)年度		
関係附属機関名称														
事業対象	メインターゲット	枚方市立中学校運動クラブに在籍する生徒												
	サブターゲット													
	ターゲットが抱える課題	中学校体育連盟に補助金交付しなければ各種大会への参加に支障来たす。												
	ターゲットが抱える課題													
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	各種大会に支障なく参加できる状態													
事業概要	<p>枚方市中学校体育連盟に対して補助を行うことにより、中学校の部活動の振興・充実を図り、生徒の責任感・連帯感を育む。</p> <p>◆枚方市中学校体育連盟は北河内地区中学校体育連盟と大阪中学校体育連盟に加盟しており、すべての中学校の各部が公式試合に参加できるよう、連盟加盟金を補助する。</p> <p>◆16種目の専門部ごとに開催する市内の公式試合へ参加</p> <p>◆全国中学校体育連盟主催の総合体育大会につながる公式試合へ参加</p>													

2. ロジックモデル及び指標設定

		アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)				
ロジックモデル		中学校の部活動の振興・充実につながる。				実力に応じた上位の公式試合に参加する機会が増える。				枚方市中学校体育連盟に対して補助金の支援をすることにより、市内の公式試合が開催され、上位成績者は北河内や大阪府の公式試合へ参加できる。				
指標設定	指標説明	全生徒数に対する運動部所属の生徒の割合 【算出式:運動部所属の中学生数/全中学生数*100】				上位大会への出場大会数				市等公式大会開催回数				
	指標種類	増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標				
	指標数値	目標 (見込み)	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
		実績	70	70	70	70	5	5	5	5	38	38	38	38
	達成度	97%				60%				76%				
	分析	相当数の生徒の入部があった。				一定数のクラブが上位大会に出場した。				コロナ禍により、中止した大会があったことによる回数減である。				

3. 人員体制 (人)	
	R2
正職員(再任用)	0.01
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

※「正職員、再任用、任期付」の人員費については、人員配置をもとに平均人員費を乗算しています。
 ※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、H30年度、R1年度の「人員費_会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人員費」「臨時職員人員費」の合計を転記しています。
 ※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、H30年度、R1年度は人員費に充当されるものも含まれています。(千円)

4. 決算額

		H30決算額	R1決算額	R2決算額	(参考)R2予算額	(参考)予算執行率	
歳出	人件費	正職員、再任用、任期付	477	160	80		
		会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	0	0	0		
		特別職非常勤	—	—	0		
		附属機関委員	—	—	0		
		人件費計	477	160	80		
	物件費計	1,348	1,303	1,297	1,370	95%	
歳出計		1,825	1,463	1,377			
歳入	国庫支出金	0	0	0	0		
	府支出金	0	0	0	0		
	受益者負担(使用料・手数料)	0	0	0	0		
	市債	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	歳入計	0	0	0	0		
一般財源		1,825	1,463	1,297	1,370		

5. 総括的分析

総括的分析	コロナ禍であったが、相当数の生徒の入部があり、感染対策を講じた部活動及び各種競技大会が実施された。
-------	---

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取組方針	引き続き、部活動の円滑な運営に向けて所要の支援を継続していく。

事務事業実績測定調査

事務事業名称	部活動指導協力者派遣事業												
測定年度	2020(R2)年度				部	学校教育部				課	学校教育室		
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針		R2	R3		R4					
総合計画体系	基本目標		3.一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち										
	施策目標		16.子どもたちの生きる力を育む教育が充実したまち										
	実行計画名		16-2.快適で安心できる学習環境づくり										

1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	選択的事業	区分	一般事務事業	
事業期間	1995(H7)年度		年度	～	年度まで	
根拠法令等	決裁					
関係補助金名称					サンセット	～
関係附属機関名称						
事業対象	メインターゲット	教職員(枚方市立中学校)				
	サブターゲット	枚方市立中学校に在籍する生徒				
	ターゲットが抱える課題	顧問教員の負担が大きく、授業等に支障が生じている。				
	ターゲットが抱える課題					
めざす姿、あるべき姿(課題が解決した状態)	顧問教員における授業等に割く時間の確保及び部活動の効果的かつ効率的な運営ができる状態					
事業概要	部活動の活性化と充実を図るとともに、顧問教員の時間的余裕を生み生徒指導や授業研究の時間を確保するため、各中学校に専門的な知識や技能を有する部活動指導協力者を派遣する。					

2. ロジックモデル及び指標設定

		アウトカム(活動効果)				アウトプット(活動結果)				インプット(活動)			
ロジックモデル		顧問教員の負担が軽減され、生み出された時間をもって生徒指導等に充てる。				顧問教員が協力者と分担して、部活動を指導することができる。				中学校に専門的な知識や技能を有する部活動指導協力者を派遣する。			
		アウトカム(活動効果)				アウトプット(活動結果)				インプット(活動)			
指標設定	指標説明	部活動指導協力者活動時間数(=顧問教員の負担軽減時間数)				1校あたりの部活動指導協力者活用日数				部活動指導協力者の派遣回数			
		単位		時間		単位		日		単位		回	
	指標種類	増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標			
	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
	目標(見込み)	588	594	600	604	294	297	300	302	5,600	5,650	5,700	5,750
	実績	472				236				4,491			
達成度	80%				80%				80%				
分析	コロナ禍による部活動実施回数の減少に伴い、派遣回数(日数)が減少したことによるものである。				コロナ禍による部活動実施回数の減少に伴い、派遣日数が減少したものである。				コロナ禍による部活動実施回数の減少に伴い、派遣回数が減少したものである。				

3. 人員体制 (人)	
	R2
正職員(再任用)	0.27
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

※「正職員、再任用、任期付」の人員費については、人員配置をもとに平均人員費を乗算しています。
 ※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、H30年度、R1年度の「人員費_会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人員費」「臨時職員人員費」の合計を転記しています。
 ※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、H30年度、R1年度は人員費に充当されるものも含まれています。(千円)

4. 決算額

		H30決算額	R1決算額	R2決算額	(参考)R2予算額	(参考)予算執行率	
歳出	人件費	正職員、再任用、任期付	3,180	2,966	2,153		
		会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	439	192	0		
		特別職非常勤	—	—	0		
		附属機関委員	—	—	0		
		人件費計	3,619	3,158	2,153		
	物件費計	14,177	12,926	11,520	13,679	84%	
歳出計		17,796	16,084	13,673			
歳入	国庫支出金	0	3,263	2,692	2,971		
	府支出金	0	0	0	0		
	受益者負担(使用料・手数料)	0	0	0	0		
	市債	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	歳入計	0	3,263	2,692	2,971		
一般財源		17,796	12,821	8,828	10,708		

5. 総括的分析

総括的分析	コロナ禍であったが、生徒の実情を踏まえて感染対策を講じた上で部活動を実施したことから、部活動指導協力者を相当回数派遣することができた。
-------	---

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取組方針	引き続き、顧問教員の負担軽減に向けて、本事業の活用を推進していく。

事務事業実績測定調査

事務事業名称	枚方市小学生陸上競技大会・駅伝競走大会事業													
測定年度	2020 (R2) 年度				部	学校教育部				課	学校教育室			
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針		R2	R3		R4						
総合計画体系	基本目標		3.一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち											
	施策目標		16.子どもたちの生きる力を育む教育が充実したまち											
	実行計画名													
1. 事務事業の概要														
種類	市民サービス			特性	選択的事業				区分	一般事務事業				
事業期間	1998 (H10) 年度				年度	～								年度まで
根拠法令等	決裁													
関係補助金名称												サンセット	～	
関係附属機関名称														
事業対象	メインターゲット		①、②の5年生及び6年生の児童 ①枚方市立小学校 ②枚方市内に設置している私立小学校											
	サブターゲット													
	ターゲットが抱える課題		他校児童と接する機会が少ない。											
	ターゲットが抱える課題													
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	競技を通じて、他校児童との交流及び体力向上が図れる状態													
事業概要	市内小学校の児童が競技を通して交流を図り、スポーツをする喜びを感じてもらうとともに、児童の体力の向上を図るため、小学校陸上競技大会及び小学生駅伝競走大会を実施する。 ◆市内46小学校(市立小学校45校、関西創価小学校)の小学校5年生・6年生の参加による陸上競技大会を10月に実施する。 ◆市立小学校45校の小学校5年生・6年生の参加による駅伝競走大会を11月に実施する。													

2. ロジックモデル及び指標設定

ロジックモデル	アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)			
	競技を通じて他校児童との交流や体力向上につながる。	小学校5・6年生が大会に参加する。				小学生陸上競技大会・小学生駅伝競走大会を開催する。						
指標設定	アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)			
	大会を通じて他校児童との交流や体力向上が図られたと感じている参加者(4段階中4及び3)の割合 【算出式: 肯定的回答/回答者総数*100】				両大会に対するのべ参加人数				両大会に対するのべ参加校数			
	単位 %				単位 人				単位 校			
	増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標			
	指標種類	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4
指標数値	60	60	60	60	1,350	1,350	1,350	1,350	91	91	90	90
実績	0											
達成度												
分析	コロナ禍により開催中止				コロナ禍により開催中止				コロナ禍により開催中止			

3. 人員体制 (人)	
	R2
正職員(再任用)	0.06
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

※「正職員、再任用、任期付」の人員費については、人員配置をもとに平均人員費を乗算しています。
 ※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、H30年度、R1年度の「人員費_会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人員費」「臨時職員人員費」の合計を転記しています。
 ※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、H30年度、R1年度は人員費に充当されるものも含まれています。(千円)

4. 決算額

		H30決算額	R1決算額	R2決算額	(参考)R2予算額	(参考)予算執行率
歳出	人件費	正職員、再任用、任期付	2,783	2,405	479	
		会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	0	0	0	
		特別職非常勤	—	—	0	
		附属機関委員	—	—	0	
		人件費計	2,783	2,405	479	
	物件費計	4,228	4,343	0	0	—
	歳出計	7,011	6,748	479		
歳入	国庫支出金	0	0	0	0	
	府支出金	0	0	0	0	
	受益者負担(使用料・手数料)	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	歳入計	0	0	0	0	
	一般財源	7,011	6,748	0	0	

5. 総括的分析

総括的分析	令和2年度は、コロナ禍により小学校陸上競技大会及び駅伝競走大会を中止した。
-------	---------------------------------------

6. 今後の方向性

区分	見直し
今後の取組方針	令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の感染状況を踏まえ、実施競技の精選及び規模縮小を行うなど、関係機関等と創意工夫に努め、安心・安全な大会を開催する。 令和4年度以降の実施等については、新型コロナウイルス感染症の感染状況、教職員の負担軽減及び類似大会の存在等を総合的に勘案して、検討していく。

事務事業実績測定調査

事務事業名称	部活動等遠征費補助事業														
測定年度	2020(R2)年度				部	学校教育部				課	学校教育室				
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針		R2	R3		R4							
総合計画体系	基本目標		3.一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち												
	施策目標		16.子どもたちの生きる力を育む教育が充実したまち												
	実行計画名														
1. 事務事業の概要															
種類	市民サービス			特性	選択的事業				区分	一般事務事業					
事業期間	不明			年度	～				年度まで						
根拠法令等	決裁														
関係補助金名称	部活動等遠征費補助金							サンセット	2017(H29)年度		～			2019(R1)年度	
関係附属機関名称															
事業対象	メインターゲット		全国大会及び近畿大会等の対外試合に出場する生徒												
	サブターゲット														
	ターゲットが抱える課題		全国大会や近畿大会等の対外試合への参加に係る宿泊費用等が生じる。												
	ターゲットが抱える課題														
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	家庭の経済状況に左右されることなく対外試合に参加できる状態														
事業概要	全国大会及び近畿大会等の対外試合に出場する生徒の遠征に係る費用に対して部活動遠征費を補助することにより、部活動の振興・充実を図り、生徒の責任感・連帯感を育み、中学校の部活動を助成する。														
2. ロジックモデル及び指標設定															
ロジックモデル	アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)						
	試合に出場することで、生徒の連帯感が育まれ、中学校の部活動の振興・充実につながる。				選手は交通費及び宿泊費の補助を受けることで、全国大会及び近畿大会等の対外試合に出場できる。				遠方で開催される全国大会や近畿大会等の対外試合に出場する生徒の遠征に係る交通費・宿泊費に対して、補助を行う。						
指標設定	アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)						
	部活動に参加する生徒の割合 【算出式:部活動に所属する生徒数/全生徒数*100】				補助金を受けて大会出場した生徒の人数				補助金交付件数						
	単位 %				単位 人				単位 件						
	指標種類 増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標						
	指標数値		R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	
	目標(見込み)		90	90	90	90	45	45	45	45	5	5	5	5	
	実績		86				4				3				
達成度		96%				9%				60%					
分析		相当数の生徒の入部があった。				全国大会出場2人、近畿大会出場2人であり、適正に補助金を交付した。				全国大会及び近畿大会への出場に係る申請に対して適正に事務執行した。					

3. 人員体制 (人)	
	R2
正職員(再任用)	0.03
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

※「正職員、再任用、任期付」の人員費については、人員配置をもとに平均人員費を乗算しています。
 ※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、H30年度、R1年度の「人員費_会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人員費」「臨時職員人員費」の合計を転記しています。
 ※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、H30年度、R1年度は人員費に充当されるものも含まれています。(千円)

4. 決算額

		H30決算額	R1決算額	R2決算額	(参考)R2予算額	(参考)予算執行率
歳出	人件費	正職員、再任用、任期付	—	241	239	
		会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	—	0	0	
		特別職非常勤	—	—	0	
		附属機関委員	—	—	0	
		人件費計	—	241	239	
	物件費計	—	157	80	800	10%
	歳出計	—	398	319		
歳入	国庫支出金	—	0	0	0	
	府支出金	—	0	0	0	
	受益者負担(使用料・手数料)	—	0	0	0	
	市債	—	0	0	0	
	その他	—	0	0	0	
	歳入計	—	0	0	0	
	一般財源	—	398	80	800	

5. 総括的分析

総括的分析	補助金交付に係る適正な事務執行により、部活動の振興・充実に寄与している。
-------	--------------------------------------

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取組方針	引き続き、当該補助金制度を用意しておくことが部活動の振興、充実につながるものである。

事務事業実績測定調査

事務事業名称	海外友好都市教育交流事業																
測定年度	2020(R2)年度				部	学校教育部				課	学校教育室						
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針		R2	R3		R4									
総合計画体系	基本目標		4.地域資源を生かし、人々が集い活力がみなぎるまち														
	施策目標		19.地域資源を生かし、人々の交流が盛んなまち														
	実行計画名		19-3.国際化施策の推進														
1. 事務事業の概要																	
種類	市民サービス			特性	選択的事業				区分	一般事務事業							
事業期間	1986(S61)年度				年度	~		年度まで									
根拠法令等	決裁																
関係補助金名称												サンセット	~				
関係附属機関名称																	
事業対象	メインターゲット		枚方市立小中学校園に在籍する幼児・児童・生徒														
	サブターゲット																
	ターゲットが抱える課題		全世界的な広い視野を持った思考や理解ができない。														
	ターゲットが抱える課題																
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	海外友好都市の同世代の子どもたちとの交流により、愛国心や隣人理解、世界平和を願う心が育成される状態																
事業概要	<p>学校園において、上海市長寧区等の幼小中学校との文通や書画等の作品交流を実施することにより、次世代を担う子どもたちの、郷土や自国を愛し、隣人を理解し、世界平和を願う心を育成する。</p> <p>◆中国上海市等の海外の学校園との文通や書画交換等の友好交流を行う。</p> <p>◆友好交流締結校: 山田中と天山中、西長尾小と天山新村第一小、高陵幼と愚園路第一幼</p> <p>◆友好交流校: 菅原東小と霊巖郡鳩林初等学校、第四中と西延安中、長尾小と江蘇路第五小</p>																
2. ロジックモデル及び指標設定																	
ロジックモデル	アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)								
	言語や文化の異なる世界との接触を介して、愛国心や隣人理解につながる。				作品等を通じて、海外友好都市の同世代の子どもたちにふれあう。				幼小中学校との間で文通や書画等の作品交流を実施する。								
指標設定	アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)								
	指標説明		作品展の入場者数		交流を行った作品数		実施園校数										
			単位	人	単位	点	単位	学校園									
	指標種類		増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標						
	指標数値	R2		R3		R4		R5		R2		R3		R4		R5	
		目標 (見込み)		500		500		500		200		200		200		200	
	実績		0						195						6		
達成度		0%				98%				100%							
分析		コロナ禍により作品展を中止したため、分析不能。				相当数の作品を作成、送付することができた。				全学校園で実施できた。							

3. 人員体制 (人)	
	R2
正職員(再任用)	0.05
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

※「正職員、再任用、任期付」の人員費については、人員配置をもとに平均人員費を乗算しています。
 ※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、H30年度、R1年度の「人員費_会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人員費」「臨時職員人員費」の合計を転記しています。
 ※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、H30年度、R1年度は人員費に充当されるものも含まれています。(千円)

4. 決算額

		H30決算額	R1決算額	R2決算額	(参考)R2予算額	(参考)予算執行率
歳出	人件費	正職員、再任用、任期付	1,590	1,603	399	
		会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	0	0	0	
		特別職非常勤	—	—	0	
		附属機関委員	—	—	0	
		人件費計	1,590	1,603	399	
	物件費計	161	176	0	0	—
	歳出計	1,751	1,779	399		
歳入	国庫支出金	0	0	0	0	
	府支出金	0	0	0	0	
	受益者負担(使用料・手数料)	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	歳入計	0	0	0	0	
	一般財源	1,751	1,779	0	0	

5. 総括的分析

総括的分析	<p>コロナ禍による学校休業措置により、作品の募集期間における授業時間が例年に比して少なかったものの、各校園の努力により、相当数の作品を長寧区に送付することができた。 また、作品展についてはコロナ禍により中止としたが、代替措置として作品の分散展示により国際交流の趣旨を継続することができた。</p>
-------	--

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取組方針	今後も国際交流推進の一手法として本事業を継続していく。

事務事業実績測定調査

事務事業名称	学校版環境マネジメントシステム事業												
測定年度	2020 (R2) 年度				部	学校教育部				課	学校教育室		
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針		R2	R3		R4					
総合計画体系	基本目標		5.自然と共生し、美しい環境を守り育てるまち										
	施策目標		27.地球温暖化対策に取り組むまち										
	実行計画名												

1. 事務事業の概要

種類	内部管理	特性	内部事務	区分	一般内部管理事務		
事業期間	2005 (H17) 年度		年度	~	年度まで		
根拠法令等	決裁						
関係補助金名称				サンセット	~		
関係附属機関名称							
事業対象	メインターゲット	枚方市立学校園に在園、在籍する園児、児童、生徒					
	サブターゲット						
	ターゲットが抱える課題	環境保全に対する意識が希薄である。					
	ターゲットが抱える課題						
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	園児・児童・生徒に、地球環境の保全をベースにした日常生活における行動態様が身に付いた状態						
事業概要	学校園において、PDCAサイクルを活用した枚方市独自の学校版環境マネジメントシステムを運用し、幼児・児童・生徒及び教職員の環境に対する意識の向上を図る。						

2. ロジックモデル及び指標設定

ロジックモデル	アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)				
						幼児・児童・生徒等が学校における省エネルギー・光熱水の使用量の削減等				学校版環境マネジメントシステムの運用を行う。			
指標設定	アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)				
	指標説明					二酸化炭素削減量が昨年度と比べて減った学校園数				運用実施校			
	指標種類	単位				単位				単位			
		学校園				学校園				学校園			
	指標数値	増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標			
		R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
目標 (見込み)					25	30	30	35	71	70	69	69	
実績					38				71				
達成度					152%				100%				
分析					コロナ禍による2か月間の休業措置の影響によるものと考えられる。				市立学校園全校で取り組みが行われている。				

3. 人員体制 (人)	
	R2
正職員(再任用)	0.20
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

※「正職員、再任用、任期付」の人員費については、人員配置をもとに平均人員費を乗算しています。
 ※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、H30年度、R1年度の「人員費_会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人員費」「臨時職員人員費」の合計を転記しています。
 ※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、H30年度、R1年度は人員費に充当されるものも含まれています。(千円)

4. 決算額

		H30決算額	R1決算額	R2決算額	(参考)R2予算額	(参考)予算執行率
歳出	人件費	正職員、再任用、任期付	1,829	1,603	1,595	
		会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	0	0	0	
		特別職非常勤	—	—	0	
		附属機関委員	—	—	0	
		人件費計	1,829	1,603	1,595	
	物件費計	0	0	0	0	—
	歳出計	1,829	1,603	1,595		
歳入	国庫支出金	0	0	0	0	
	府支出金	0	0	0	0	
	受益者負担(使用料・手数料)	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	歳入計	0	0	0	0	
	一般財源	1,829	1,603	0	0	

5. 総括的分析

総括的分析	令和2年度はコロナ禍による2か月の休業措置もあり、二酸化炭素の削減が例年より多くの学校が達成するに至ったと考えられる。
-------	---

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取組方針	引き続き、学校版環境マネジメントシステムを運用し、園児・児童・生徒の環境に対する意識向上を図る。

事務事業実績測定調査

事務事業名称	教職員給与等管理事務												
測定年度	2020(R2)年度				部	学校教育部				課	学校教育室		
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針		R2	R3		R4					
総合計画体系	基本目標		6.計画の推進に向けた基盤づくり										
	施策目標		31.持続可能な行財政運営を進めます										
	実行計画名												

1. 事務事業の概要

種類	内部管理	特性	庶務的事務		区分	庶務的内部管理事務						
事業期間	不明		年度	～		年度まで						
根拠法令等	市町村立学校職員給与負担法、枚方市職員給与条例											
関係補助金名称											サンセット	～
関係附属機関名称												
事業対象	メインターゲット	枚方市立小・中学校に在籍している教職員										
	サブターゲット											
	ターゲットが抱える課題	市費負担の教職員について市職員給与条例等に基づいて給与等を適正に執行する必要がある。										
	ターゲットが抱える課題											
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	市費負担の教職員について市職員給与条例等に基づいて給与等を適正に執行されている状態											
事業概要	<p>教職員の給与について、その職務内容、経験、勤務時間、その他勤務に関する条件等に応じた給料と諸手当・旅費等の支給を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市費負担の教職員については市職員給与条例に基づき給与事務を行う。 ・休業取得に係る申請承認の書類調査を行う。 ・教職員の諸手当、通勤に要する費用弁償等の支給、社会保険に関する事務を行う。 ・公立学校共済組合及び互助組合の掛金、負担金に関する事務を行う。 ・退職に伴う退職手当支給等の事務を行う。 											

2. ロジックモデル及び指標設定

ロジックモデル		アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)			
指標設定	指標説明												
	指標種類	単位				単位				単位			
	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
		目標 (見込み)											
	実績												
	達成度												
分析													

3. 人員体制 (人)	
	R2
正職員(再任用)	5.80
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.55
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

※「正職員、再任用、任期付」の人員費については、人員配置をもとに平均人員費を乗算しています。
 ※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、H30年度、R1年度の「人員費_会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人員費」「臨時職員人員費」の合計を転記しています。
 ※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、H30年度、R1年度は人員費に充当されるものも含まれています。(千円)

4. 決算額

		H30決算額	R1決算額	R2決算額	(参考)R2予算額	(参考)予算執行率	
歳出	人件費	正職員、再任用、任期付	16,697	10,566	249,850		
		会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	0	1,112	0		
		特別職非常勤	—	—	0		
		附属機関委員	—	—	0		
		人件費計	16,697	11,678	249,850		
	物件費計	1,435	682	2,071	4,568	45%	
	歳出計	18,132	12,360	251,921			
歳入	国庫支出金	0	0	0	0		
	府支出金	0	0	0	0		
	受益者負担(使用料・手数料)	0	0	0	0		
	市債	0	0	0	0		
	その他	0	0	801	1		
	歳入計	0	0	801	1		
一般財源		18,132	12,360	1,270	4,567		

5. 総括的分析

総括的分析	給与等を適正に執行した。
-------	--------------

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取組方針	引き続き適正な事務執行に取り組む。

事務事業実績測定調査

事務事業名称	教職員人事管理事務												
測定年度	2020(R2)年度				部	学校教育部				課	学校教育室		
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針		R2	R3		R4					
総合計画体系	基本目標		6.計画の推進に向けた基盤づくり										
	施策目標		31.持続可能な行財政運営を進めます										
	実行計画名												

1. 事務事業の概要

種類	内部管理	特性	庶務的事務		区分	庶務的内部管理事務						
事業期間	不明		年度	~		年度まで						
根拠法令等	学校教育法 教育公務員特例法 教職員免許法											
関係補助金名称						サンセット	~					
関係附属機関名称												
事業対象	メインターゲット	枚方市立幼稚園、小・中学校に在籍している教職員										
	サブターゲット											
	ターゲットが抱える課題	市立学校園の定数を適正に管理し、教職員の資質と指導力向上を図る必要がある										
	ターゲットが抱える課題											
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	市立学校の定数を適正に管理し、教職員の資質と指導力向上を図るため、小中学校教職員人事基本方針に基づいて適正な人事配置がされた状態											
事業概要	<p>市立学校の定数を管理し、教職員の資質と指導力向上を図るため、小中学校教職員人事基本方針に基づき人事配置を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校長とのヒアリング等による学校運営状況の把握、・管理職選考のため人事ヒアリング ・教職員の定員適正化について調査、統計事務 ・教職員の評価育成、・教員免許更新確認 ・非常勤講師の登録と採用内申・市費負担教員の選考及び採用 ・人事記録カード、・教職員データの調整 											

2. ロジックモデル及び指標設定

ロジックモデル	アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)				
指標設定	指標説明												
	指標種類	単位				単位				単位			
	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
		目標 (見込み)											
	実績												
	達成度												
分析													

3. 人員体制 (人)

	R2
正職員(再任用)	5.90
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.44
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

※「正職員、再任用、任期付」の人員費については、人員配置をもとに平均人員費を乗算しています。
 ※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、H30年度、R1年度の「人員費_会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人員費」「臨時職員人員費」の合計を転記しています。
 ※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、H30年度、R1年度は人員費に充当されるものも含まれています。(千円)

4. 決算額

		H30決算額	R1決算額	R2決算額	(参考)R2予算額	(参考)予算執行率
歳出	人件費	正職員、再任用、任期付	48,501	48,102	32,388	
		会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	0	712	0	
		特別職非常勤	—	—	0	
		附属機関委員	—	—	0	
		人件費計	48,501	48,814	32,388	
	物件費計	9,231	0	0	0	—
	歳出計	57,732	48,814	32,388		
歳入	国庫支出金	0	0	0	0	
	府支出金	0	0	0	0	
	受益者負担(使用料・手数料)	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	歳入計	0	0	0	0	
	一般財源	57,732	48,814	0	0	

5. 総括的分析

総括的分析	市立学校の定数を適正に管理し、適正な人事配置を行った。
-------	-----------------------------

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取組方針	引き続き適正な事務執行に取り組む。

事務事業実績測定調査

事務事業名称	教職員労務管理事務													
測定年度	2020(R2)年度				部	学校教育部				課	学校教育室			
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針		R2	R3		R4						
総合計画体系	基本目標		6.計画の推進に向けた基盤づくり											
	施策目標		31.持続可能な行財政運営を進めます											
	実行計画名													

1. 事務事業の概要

種類	内部管理	特性	庶務的事務		区分	庶務的内部管理事務						
事業期間	不明		年度	～		年度まで						
根拠法令等	地方公務員法第42条、労働安全衛生法第66条											
関係補助金名称						サンセット	～					
関係附属機関名称												
事業対象	メインターゲット	枚方市立幼稚園、小・中学校に在籍している教職員										
	サブターゲット											
	ターゲットが抱える課題	教職員が勤務する職場の安全衛生と健康の確保を図る必要がある										
	ターゲットが抱える課題											
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	教職員が勤務する職場の安全衛生と健康が確保がされた状態											
事業概要	<p>職場の安全衛生、健康を確保することを目的に、労働安全衛生体制を維持し枚方市立学校に勤務する教職員の健康管理を行う必要があるため。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教職員の健康診断、がん検診等を業務委託して行う。 ・長時間勤務者を対象に派遣医師による問診を行う。 ・常時50人以上の教職員が勤務する学校に産業医を派遣し衛生委員会を実施する。 ・公務災害の認定手続きを行う。 ・教職員のストレスチェックを行う(平成28年度から)。 											

2. ロジックモデル及び指標設定

ロジックモデル		アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)			
指標設定	指標説明												
	指標種類	単位				単位				単位			
	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
	目標 (見込み)												
	実績												
	達成度												
分析													

3. 人員体制 (人)	
	R2
正職員(再任用)	1.10
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

※「正職員、再任用、任期付」の人員費については、人員配置をもとに平均人員費を乗算しています。
 ※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、H30年度、R1年度の「人員費_会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人員費」「臨時職員人員費」の合計を転記しています。
 ※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、H30年度、R1年度は人員費に充当されるものも含まれています。(千円)

4. 決算額

		H30決算額	R1決算額	R2決算額	(参考)R2予算額	(参考)予算執行率
歳出	人件費	正職員、再任用、任期付	8,746	8,017	7,975	
		会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	0	0	0	
		特別職非常勤	—	—	0	
		附属機関委員	—	—	0	
		人件費計	8,746	8,017	7,975	
	物件費計	11,473	21,081	16,070	18,703	86%
	歳出計	20,219	29,098	24,045		
歳入	国庫支出金	0	0	0	0	
	府支出金	0	0	0	0	
	受益者負担(使用料・手数料)	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	歳入計	0	0	0	0	
	一般財源	20,219	29,098	16,070	18,703	

5. 総括的分析

総括的分析 安全衛生と健康を確保するため適切に事務執行を行った。

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取組方針	引き続き適正な事務執行に取り組む。

事務事業実績測定調査

事務事業名称	学校園職場環境充実事務												
測定年度	2020(R2)年度			当初	部	学校教育部			課	学校教育室			
市長公約との関係	所信表明	○	市政運営方針	R2	○	R3	○	R4					
総合計画体系	基本目標	6.計画の推進に向けた基盤づくり											
	施策目標	31.持続可能な行財政運営を進めます											
	実行計画名												
1. 事務事業の概要													
種類	内部管理			特性	内部事務			区分	一般内部管理事務				
事業期間	2020(R2)年度			年度	~	年度まで							
根拠法令等	決裁												
関係補助金名称	サンセット												
関係附属機関名称													
事業対象	メインターゲット	小・中学校に在籍している教職員											
	サブターゲット												
	ターゲットが抱える課題	意識啓発を行う場の設定が少ない											
	ターゲットが抱える課題												
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	教職員が自己啓発の取り組みにより、教育活動意欲が向上している状態												
事業概要	持続可能な学校運営を行えるよう、研修などを通じて意識啓発を図る。 【研修テーマ】 ・サービス規律 ・健康管理 ・業務改善												
2. ロジックモデル及び指標設定													
ロジックモデル	アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)				
					各種研修等に教職員が参加している。				各種研修等を実施する。				
指標設定	アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)				
	指標説明					研修参加人数				研修実施回数			
	指標種類	単位				単位				単位			
	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
	目標 (見込み)					100	100	100	100	6	6	6	6
	実績					424				7			
	達成度												
分析	コロナ過であったが、リモート研修などにより、工夫して参加人数を増やすことができた。												
	予定通りに進めることができた。												

3. 人員体制 (人)	
	R2
正職員(再任用)	1.50
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	2.96
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

※「正職員、再任用、任期付」の人員費については、人員配置をもとに平均人員費を乗算しています。
 ※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、H30年度、R1年度の「人員費_会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人員費」「臨時職員人員費」の合計を転記しています。
 ※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、H30年度、R1年度は人員費に充当されるものも含まれています。(千円)

4. 決算額

		H30決算額	R1決算額	R2決算額	(参考)R2予算額	(参考)予算執行率
歳出	人件費	正職員、再任用、任期付	—	—	11,963	
		会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	—	—	0	
		特別職非常勤	—	—	0	
		附属機関委員	—	—	0	
		人件費計	—	—	11,963	
	物件費計	—	—	400	700	57%
	歳出計	—	—	12,363		
歳入	国庫支出金	—	—	0	0	
	府支出金	—	—	0	0	
	受益者負担(使用料・手数料)	—	—	0	0	
	市債	—	—	0	0	
	その他	—	—	0	0	
	歳入計	—	—	0	0	
	一般財源	—	—	400	700	

5. 総括的分析

総括的分析	研修により、持続可能な学校運営について、じっくりと考え、意欲的に効果的な手立てを検討し、実行していくことができた。
-------	---

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取組方針	職場安全衛生活動のあり方について学ぶ研修の機会を増やし、管理職の労務管理意識の向上を図っていく。

事務事業実績測定調査

事務事業名称	学校教育室運営事務													
測定年度	2020(R2)年度				部	学校教育部				課	学校教育室			
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針		R2	R3		R4						
総合計画体系	基本目標		9.施策体系外											
	施策目標		99.施策体系外											
	実行計画名													
1. 事務事業の概要														
種類	内部管理			特性	庶務的事務			区分	庶務的内部管理事務					
事業期間	R3年度(2021年度)			年度	~		年度まで							
根拠法令等	決裁													
関係補助金名称								サンセット	~					
関係附属機関名称														
事業対象	メインターゲット		学校教育室職員											
	サブターゲット													
	ターゲットが抱える課題		室の運営を円滑に図る必要がある。											
	ターゲットが抱える課題													
めざす姿、あるべき姿(課題が解決した状態)	室の運営が円滑に行われている													
事業概要	室の運営業務													
2. ロジックモデル及び指標設定														
ロジックモデル	アウトカム(活動効果)				アウトプット(活動結果)				インプット(活動)					
指標設定	アウトカム(活動効果)				アウトプット(活動結果)				インプット(活動)					
	指標説明		単位		単位		単位							
	指標種類													
	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	
		目標(見込み)												
	実績													
達成度														
分析														

3. 人員体制 (人)

	R2
正職員(再任用)	3.66
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.13
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

※「正職員、再任用、任期付」の人員費については、人員配置をもとに平均人員費を乗算しています。
 ※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、H30年度、R1年度の「人員費_会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人員費」「臨時職員人員費」の合計を転記しています。
 ※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、H30年度、R1年度は人員費に充当されるものも含まれています。(千円)

4. 決算額

		H30決算額	R1決算額	R2決算額	(参考)R2予算額	(参考)予算執行率
歳出	人件費	正職員、再任用、任期付	—	—	26,178	
		会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	—	—	0	
		特別職非常勤	—	—	0	
		附属機関委員	—	—	0	
		人件費計	—	—	26,178	
	物件費計	—	—	6,012	7,904	76%
	歳出計	—	—	32,190		
歳入	国庫支出金	—	—	0	0	
	府支出金	—	—	199	200	
	受益者負担(使用料・手数料)	—	—	0	0	
	市債	—	—	0	0	
	その他	—	—	0	0	
	歳入計	—	—	199	200	
	一般財源	—	—	5,813	7,704	

5. 総括的分析

総括的分析	教職員課・教育研修課・教育指導課の各運営事務を統合し、室の運営事務とした。
-------	---------------------------------------

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取組方針	今後も室の運営を円滑に図る。